UN WOMEN

年次報告書

2015-2016

UN Women はジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関です。 女性と女児のグローバルな支援者として、 世界中の女性のニーズに応じた変化を加速させるために設立されました。

UN Women は、 ジェンダー平等の達成を目指して国際基準の策定に取り組む国連加盟国を支援し、 政府や市民社会と協力してこうした基準を履行するために必要な法律、 政策、 プログラム、 サービスの立案を行います。 人生のあらゆる場面で女性の平等な社会参加を後押しするため、 5 つの優先領域 : 女性のリーダーシップと参画、 女性に対する暴力の撤廃、 平和・安全保障のあらゆる局面での女性の関与、 女性の経済的エンパワーメント、 国家の開発計画と予算へのジェンダー平等の反映に重点的に取り組んでいます。また国連システム全体におけるジェンダー平等の前進に向けた取り組みを調整・主導する任務も担っています。

UN Women は、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」を女性と女児のために実現するよう世界的な取り組みを進めています。

目次

UN Women 年次報告書 2015-2016

前書き: 私たちが望む未来に向かって速やかに前進しよう 2

女性をグローバルな変革の中心に 4

優先プログラムとその成果

- 政治分野におけるジェンダー平等の推進 8
- 女性のエンパワーメントによる経済活性化 12
- 女性と女児に対する暴力の撤廃 16
- 平和への努力と前進 20
- 女性への人道的支援 24
- ジェンダー格差をなくすための国家計画と予算 28

信託基金

- 女性に対する暴力撤廃国連信託基金 32
- UN Women ジェンダー平等基金 34

平等を進めるための国連の行動を主導 36

目標達成を早めるためのパートナーシップの構築 40

2015 年度会計報告 44

世界の UN Women 48

連絡先 49

私たちが望む未来に向かって速やかに前進しよう

事務局長前書き

上：女性への暴力撤廃のための国連信託基金の被供与団体、グラスルーツサッカー（Grassroot Soccer）の SKILLZ プログラムに参加する若い女性たちと、プムズィレ・ムランボ＝ヌクカ UN Women 事務局長（南アフリカ、ケープタウンにおいて）

2015 年、UN Women は設立 5 年目を迎えました。私たちにとって節目となり、国連の創設 70 周年にあたるこの年、北京行動綱領と「女性と平和・安全保障に関する国連安保理決議第 1325 号」の 15 年間の実施状況について、各国政府と市民社会によって評価が行われました。こうしたレビューを受けて、私たちは「気候変動に関するパリ協定」で私たちが求める世界を見据え、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」では変革をもたらす女性と女児の力が中心に据えられるのを見届けました。

2016 年は新しいアジェンダの最初の年です。私たちはすでにジェンダー不平等撤廃の期限を設け、進展の加速に影響を及ぼす分野に重点的に取り組んでいます。つまり、2030 年までに実質的な平等と一大変革を達成するのです。

私たちは、「ひと、 地球、 繁栄」のための大きなビジョンは現場で実現されると信じています。 本年次報告書では、 高い能力を備えて積極的に取り組んでいる国別事務所で実現されている活動を紹介するほか、 国連内の調整役としての UN Women の活動や昨年 93 カ国で成功したプログラム事業について取り上げています。 例えば、 モロッコにおける気候変動へのレジリエンス（強じん性）を備えた農業を通じて女性の増収を図る支援事業、 宗教指導者との協力によって女性のリーダーシップと和平プロセスへの参加を進める活動や女性や女児への暴力撤廃に関する包括的な枠組みの構築に向けたパートナーとの取り組みなどです。 市民社会からの継続的かつ強力なサポートと、 官民両セクターにおけるネットワークの急速な広がりを受けて、 UN Women はこの影響力を高める用意があります。

「第 60 回女性の地位委員会」において、 加盟国は女性と女児ための 2030 アジェンダの実現に必要なアクションについて合意し、 その実施に向けて UN Women が中心的な役割を果たすことを認めました。 その実施方法の 1 つは、 2015 年に打ち出した大規模な複数のステークホルダーによるフラッグシッププログラムです。 影響力が高く規模拡大が可能なこのようなプログラムは、 女性と女児の声を強めることに重点を置き、 ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに対する構造的な障壁を排除して、 人生を変革する成果を上げることを目的としています。

また、 私たちは新たな手段を通じてジェンダー平等を阻む主要な構造的障壁に取り組んでいます。 その一例が、 国連事務総長が新たに設置した「女性の経済的エンパワーメントに関するハイレベル・パネル」で、 女性の労働力参加を拡大し、 生産性を向上させる最も効果的な方法を議論しています。

2030 アジェンダでは、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」の 17 の目標を追求することで「誰も置き去りにしない」ことが掲げられました。 このビジョンを実現するという共同のコミットメントをさらに後押ししたのは、 2015 年の「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関するグローバル・リーダーズ会合 : アクションへのコミットメント」で各国首脳や政府代表が表明した個別の約束です。 現在までに 93 の政府がアクションへの具体的なコミットメントを表明し、 このことが「持続可能な開発目標」、 特に 5 番目の目標に関する重要な観点のサポートにつながっています。 各国政府はそれぞれの約束をするに当たり、 変革を起こすために 2015 年のレビューで得られた進捗におけるギャップや失敗から学び、 国内の知見を生かしました。 そして、 持続的に進展するための不可欠な要素として、「アディスアベバ行動目標」で合意されたように、 目標とする行動と投資をもってジェンダー平等を追求するための資金の提供を約束したのです。

「必要なのは進歩の前倒しです。2020 年までには、 社会的に最も弱く取り残されている人たちの間ですでに成果を見せているように、 そして、2030 アジェンダでの約束通り、 誰も置き去りにしないために」

このような活動を通じて、 私たちは加盟国と緊密に協力し各国の実施を進め、 女性と女児が解決策を生み出し、 平和を構築し、 地域社会をより強じんなものに変える主体として行動できる道を築きます。 解決を導くためのこうした役割は、暴力的過激主義や気候変動、 世界規模の人の強制移動というストレスや課題に直面する中でますます重要度を増しています。

UN Women は今後も、 2030 アジェンダの迅速かつ効果的な実施、 ジェンダーに配慮した予算への投資拡大、 質の高い性別に基づき細分化したデータの収集、 そして市民社会や企業、メディア、学術界、男性や男児、若い世代とのパートナーシップ強化を推進していきます。 必要なのは進歩の前倒しです。 2020 年までには、 社会的に最も弱く取り残されている人たちの間ですでに成果が見られるように、そして、2030 アジェンダでの約束通り、 誰も置き去りにしないために。

Dr. Phumzile Mlambo-Ngcuka
国連事務次長・UN Women 事務局長

女性を
グローバルな
変革の中心に

写真：グローバル・リーダーズ会合に出席したケニアのウフル・ケニヤッタ大統領、プムズィレ・ムランボ＝ヌクカ UN Women 事務局長、中国の習近平国家主席。72 名の元首・首脳級参加者が UN Women の呼びかけに応えて、「ジェンダー平等を加速させよう（Step It Up for Gender Equality）」への具体的なコミットメントを発表しました。

グローバルな政府間交渉は、ジェンダー平等と女性と女児のエンパワーメントに関し、基準を引き上げ、国内および国際的行動を加速するコミットメントをもたらします。UN Women は女性の権利とニーズをこのプロセスの中心に据えるために、証拠を提供して支援活動の先頭に立っています。そして、政府や市民社会、国連、学術界のパートナーをまとめ、専門性と分析を提供し、さまざまな国や地域での成功事例を紹介しています。2015 年、私たちの取り組みは、女性のエンパワーメントへの突破口となる条項に対する一連の国際社会による重要な合意につながり、2030 年までのジェンダー平等達成を加速するコンセンサスに至りました。

2030 年までにジェンダー平等を達成するためのアジェンダ

2015 年に国連全加盟国が合意した「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、初めて途上国と先進国双方のすべての国を対象とした持続可能な開発目標に関する世界的合意です。地球に敬意を払いながら人々の権利を守り、ニーズを満たす開発へと移行する意欲的な目標を掲げています。

非常に重要なのは、同アジェンダがジェンダー平等を変革をもたらすビジョンの実現への前提条件とみなしていることです。アジェンダに掲げられた「持続可能な開発目標（SDGs）」は 17 の目標から成ります。その中には、ジェンダー平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図るという独立した目標（目標 5）があり、もう 1 つ、国内および国家間の不平等を是正するという目標もあります。ジェンダー平等に関する目標におけるターゲットは、あらゆる形の差別

や暴力を撤廃し、女性が人生のあらゆる面で平等な発言力、選択、機会、資源にアクセスできるようにするという各国の行動指針となります。ほかにも、貧困撲滅や雇用、健康、水と衛生、公正な社会と持続可能な都市といった多様なトピックを扱う 11 の目標にも、ジェンダー平等の達成に関係するターゲットが明示的に含まれています。

UN Women は 2030 アジェンダの採択に至るあらゆる段階で、加盟国の意欲を支持しながら、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを提唱しました。そして、政府やほかの国連機関と協力してジェンダー平等の目標に関する早期合意を形成し、女性団体や市民社会と緊密に連携し、幅広い支持を得るためにメディアや一般市民の力を結集しました。私たちは、ジェンダー平等は今後 15 年間で達成可能であることが世界的に認知されるよう呼びかけました。このことは、2030 アジェンダの中で加盟国により認知されています。

アジェンダ採択を受けて、国連統計委員会は持続可能な開発目標の進捗状況をモニタリングするための一連の指標に合意しました。これは 230 の指標から成り、厳密に構成されたものです。UN Women は議長役を務め、ほかの国連機関と協力し、女性の権利に取り組むグローバルな市民社会団体の助言を得ながら、意欲的な目標を反映する指標を特定しました。指標の 4 分の 1 はジェンダー平等に関連し、介護や家事などの無償労働、性と生殖に関する健康と権利、土地の所有、ジェンダーに基づく賃金格差といった中核的な課題を扱っています。

地域や準地域における、持続可能な開発目標の実現に向けた状況を追跡するシステムを速やかに確立するため、UN Women はカリブ諸国と連携し、すでにカリブ共同体ジェンダー平等指標モデルを開発・展開しています。同指標モデルによって、性別に基づくデータ収集の差が縮まり、健康、教育、リーダーシップ、経済的機会、人権についての進捗度が計測され、着実な進歩が導かれます。

グローバルリーダーによる歴史的会合

2030 アジェンダの正式採択まであと 1 日しかないという段階で、UN Women はその実施を力強く前進させるチャンスをつかみました。国連が北京で開催した第 4 回世界女性会議とアジェンダへの着手から 20 年を記念する締めくくりとして、私たちはグローバルな招集能力を行使して、ジェンダー平等に関する初めての首脳会合を実現したのです。「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関するグローバル・リーダーズ会合（Global Leaders' Meeting on Gender Equality and Women's Empowerment）」は、70 名を超える非常に多くの世界的指導者が、ジェンダーに基づく格差解消を約

数字で見るジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関するグローバル・リーダーズ会合

76
国家元首・政府首班 64 名、副大統領・副首相級 8 名、4 つの地域組織のリーダー各 1 名がコミットメントを発表しました。

2016 年半ばまでに、
93 カ国が
「ジェンダー平等を加速させよう（Step It Up for Gender Equality）」へのコミットメントを発表しました。

19,000 名のユーザーによる 42,000 のツイートでハッシュタグ「#Planet5050」が使用され、
7,600 万名のユニークユーザーが
閲覧しました。

主要な国際メディア、地域や国内メディアによる
700 本の記事が 80 カ国に
広まりました。

「ジェンダー平等を加速させよう（Step It Up for Gender Equality）」キャンペーンの詳細は以下を参照してください：
http://www.unwomen.org/en/get-involved/step-it-up.

上：「気候変動に関するパリ協定」には女性のエンパワーメントに関する重要な言及が含まれています。サイクロン・パムで家屋が倒壊したフィジーのサローテ・トゥンブナのような女性たちにも、UN Women は支援を提供しています。

束するという確固とした目的のもとに国連の場に集まるという歴史的なものでした。

首脳たちが次々と演台に立ち、2030 年までのジェンダー平等達成に向けて、北京行動綱領と 2030 アジェンダの履行を通した国内外での行動計画を発表しました。この重大な出来事を伝えるニュースは世界を駆け巡り、ソーシャルメディアや 80 カ国のメディアと主要な国際メディアによる 700 本の記事を通じて 7,600 万人に届きました。

グローバル・リーダーズ会合の思い切った政治的な動きはたちまち勢いづき、ジェンダー平等を促進するための具体的なコミットメント発表への一歩を踏み出す国は計 93 カ国になり、その数は増え続けています。

資金提供と気候変動に関する合意

2015 年、第 3 回開発資金国際会議において、次期開発資金投入の速度とパラメータが定義されました。会議で採択されたアディスアベバ行動目標は、持続可能な開発目標（SDGs）の高い志を達成するために、国内・国際、公的・民間とあらゆる資金源の活用を約束しています。

UN Women の呼びかけの通り、同行動目標ではジェンダー平等と女性と女児のエンパワーメントの達成がはっきりと再確認され、女性と女児の人権を完全に実現することが持続可能な開発の達成に不可欠であると明言されています。また、金融、経済、社会、環境のすべての政策にわたってジェンダー平等への優先投資が必要であることが、改めて表明されています。さらに、経済の意思決定における女性の参加とリーダーシップが強調されているほか、ジェンダーに基づく暴力と差別の撤廃も求められています。

2015 年のパリ協定は、気候変動に対処する世界的なターニングポイントになりました。その中で、地球温暖化と有害な結果を抑えるための世界的な行動計画が提示されています。UN Women は、温暖化の緩和と適応、技術移転、気候変動ファイナンスといった分野に横断的にジェンダーに配慮した気候変動対策を求めました。最終合意には、合意内

容の実現のための今後の方策に人権、ジェンダー平等、女性のエンパワーメントを盛り込むという重要な言及が含まれています。

女性の地位委員会

第60回国連女性の地位委員会（Commission on the Status of Women：CSW）では、2030アジェンダの勢いを前進させ、加盟国がジェンダーに配慮した履行を約束しました。その方法は、法律、政策、制度の強化、データの質向上、資金調達の拡大、女性の完全かつ効果的なリーダーシップと参加などです。また、同委員会は、北京行動綱領と2030アジェンダを完全かつ効果的に履行し、そのスピードを加速するためのUN Womenの中心的役割について強調しました。その役割とは、加盟国の支援、国連システム全体の調整、市民社会組織や民間セクターその他のパートナーの動員です。同委員会最大のセッションの1つでは、各国の大臣が率いる政府代表80名以上と、540以上の非政府組織の代表約4,100名が参加しました。

世界人道サミット

2016年に開催された初の世界人道サミットでは、政府その他の参加者が世界的に増大しつつある人道的危機にどのように対処するかが議論されました。UN Womenは準備段階から積極的に活動し、サミットの主要イベントの1つ、人道的危機下にある女性と女児に関する閣僚級ラウンドテーブルを主催しました。その中で私たちは、国際合意に沿った人道的対応に必要な行動を約束するよう、世界の指導者に強く求めました。その合意とは、女性をリーダーとして人道的対応に関わらせることや、女性と女児をジェンダーに基づく暴力から守ること、性と生殖に関する医療サービスへのアクセスを提供することなどです。ラウンドテーブルでもたらされたコミットメントには、女性のニーズに応えるだけでなく、女性の権利を守るためにあらゆる形態の人道支援を求める私たちの声が反映されています。そして、保護を強調する現状から、エンパワーメントと機会均等の重視へと移行する重要な局面を意味しています。

パートナー政府の声

「ベストプラクティスの円滑な共有を可能にしているUN Womenの重要な役割に注目していただきたいと思います。それによって私たちはお互いの成功から学び、女性の権利の進歩を共に促進できるのです」

- ブラジル

「UN Womenは北京行動綱領採択から20年を記念する『北京＋20』に積極的に取り組み、（中略）ポスト2015開発アジェンダにジェンダー平等と女性のエンパワーメントを組み込むことを推進しました。（中略）こうした努力が前向きな結果を生みました。中国は感謝の意を表します」 **- 中国**

「UN Womenの尽力に心から感謝しています。（エジプトでの）プログラムは現実の状況を踏まえたものであり、非常に効果的に機能しています。国が主体となって大きな成果を上げています」 **- エジプト**

「（UN Womenによる政府間の取り組みの）重要な成果は、アフリカ諸国が団結して、ポスト2015アジェンダでのジェンダーに関する独立した目標を応援する声を上げたことでした」

- ケニア

「UN Womenの取り組みに対し、ノルウェーから深い感謝と私たちのコミットメントを伝えたいと思います。（中略）UN Womenの取り組みのおかげで、シリア女性がジュネーブでの和平協議に参加することになったのです」

- ノルウェー

UN Women執行理事会年次会合（2015年6月、2016年2月）における各国ステートメントより

政治分野におけるジェンダー平等の推進

国家元首や企業の CEO として、国会議員や公務員、市民社会組織のリーダーとして、女性は世界中で重要な指導的役割を担うようになり、意思決定の過程に変化をもたらしています。しかし、リーダー層の男女比はまだバランスがとれていません。世界各国の国会議員に占める女性の割合は 5 人に 1 人にすぎません。

UN Women は 2030 年までに政治、経済、市民生活のあらゆるレベルでジェンダー平等が実現されるよう強く支援しています。それは、持続可能な開発目標（SDGs）のコミットメントに沿うものです。私たちは一時的な特別措置による対応を含め、女性がリーダーになる機会を保証する憲法や法律、政策を後押しすることで、世界中で平等が実現されるよう取り組んでいます。また、各国においてジェンダーに配慮した選挙を管理執行する関係者を支援します。その内容は、すべての女性が投票に行けるよう保証する場合もあれば、女性候補者を選挙に関連した暴力から守る場合もあります。新たなリーダーシップスキルを身に付けた女性は、国会や市民社会等で働く中で、極めて有能な変化の支援者になるのです。

上：モルドバ初：ローラ・ボスネアは UN Women が運営するトレーニングを受けた後に、リシュカニ市の地方議員に選ばれたロマ女性 2 人のうちの 1 人です。

ロマ女性が歴史をつくる

独立から25年間、ロマ族の女性による公職選挙への出馬がなかった**モルドバ共和国**において、2015年、その歴史が塗り替えられました。史上最多となる7名のロマ女性が立候補した地方選挙で、2名のロマ女性が当選したのです。当選者の1人、ローラ・ボスネア（28歳）が出馬を決意した時、地元政党の指導者たちは、女性は政治よりも家で子どもの面倒を見たり、市場で働いたりする方がよいと出馬を断念するよう助言しました。ロマ人のコミュニティは地域社会の隅に追いやられている状況に加え、特にロマ族の女性は根深いジェンダー差別にも直面しているのです。

結婚後ロースクールに通い続けることを諦めざるを得なかったボスネアには、強い願望がありました。すでにコミュニティリーダーとして活動していた彼女は、UN Womenの選挙前トレーニングプログラムを通じて、演説や資金集め、イメージ管理といったスキルを身に付けました。ボスネアは、「出馬は難しいと思いました。でも、このプログラムに背中を押されて、思ったよりはるかに簡単に行動することができました」と話します。

彼女ともう1人の新人議員、ヴァルヴァラ・ドゥミニカ（54歳）は、4年間の任期中に何を成し遂げることができるか、真剣に考えています。若者がより良い教育を受け、人々がしかるべき生活水準を得られるようにしたいと話し合っています。2人は、ジェンダー平等の認知度を高めるあらゆる機会を利用し、全てのモルドバ人の生活向上のために、より多くの女性を意思決定に参加させたいと考えています。

男女同数を約束する地域

ラテンアメリカ・カリブ議会（PARLATINO）は、地域全体で「パリティ・デモクラシー（parity democracy）」を目指すことを決定しました。UN Womenが3年にわたって支援と専門性を提供した後、2015年11月に20カ国と3地域の代表が参加した会合で、国会の意思決定におけるジェンダー平等と、ジェンダー・パリティ（男女同数）達成の指針となる新たな地域規定が起草・承認されました。決議では、あらゆる形態の不平等・排除に終止符を打つ、包摂的な新しい国家モデルが定義されています。例えば、法律に残る性的偏見をなくし、ジェンダー格差を縮める資源を提供すること、国会や司法・行政機関の代表に男性と女性を平等に選ぶことなどが各国に求められています。

メキシコはすでにジェンダー・パリティに向けて動き出し、2015年の選挙で初めて議員候補者間のジェンダー平等を求める憲法条項を適用しました。その完全な履行を支援するため、UN Womenは国内の女性グループの活動を促し、選挙裁判所や最高裁判所が新法支持の裁定を下すよう意見書を発表しました。こうした努力によって、新たに重要な判例が確立され、国会で42%、17の地方議会で43%を占める史上最多の女性議員が誕生しました。

2015年だけで

8本の憲法がジェンダーに配慮して改正され、32本の新しい法律が

採択されました。

15のジェンダー平等委員会が

UN Womenが活動する国の国会で新設されました。*

*2014～15年にパートナーとの協力により得た結果に基づくデータ

選挙における革新

2011 年以来 UN Women は、アンジー・ブルークス・インターナショナル・センター（Angie Brooks International Centre）をはじめとするさまざまなパートナーと共に、アフリカにおける女性の状況室（Women's Situation Room）の推進を支援してきました。女性の状況室は市民参加型の包括的な取り組みで、平和的な参加型の選挙を維持するための女性と若者の役割を重視しています。2015 年には**ナイジェリア**の女性の状況室で、40 名の若者が一般市民からの電話に対応し、その数は 2 日間で 2,700 本を超えました。さらに、300 名の女性が 10 州に配置され、選挙に関連する騒動、ジェンダーに基づく暴力、投票関連の苦情など合わせて 5,000 近くの案件を報告しました。同国の著名な女性リーダー 8 名が仲裁に入り、政治指導者や保安要員に対応を約束させ、警察官と選挙管理委員会の職員が女性の状況室に駐在し、発生した多くの問題の即時解決に当たりました。

ミャンマーでは、2011 年から続く政治的移行により、選挙をはじめ新たな民主的制度や過程にジェンダー平等を組み込む余地が生じました。UN Women は和平交渉への女性参加を継続的に支援し、女性リーダーに対する幅広いトレーニングを提供してきました。その努力は 2015 年 10 月、差別の撤廃と政治対話への女性参加に対する明確なコミットメントとなる、全国規模の停戦合意につながりました。その後の政治対話の枠組みでは、こうした原則を反映し、この新生民主主義の未来を形作る対話での女性の参加率を必ず最低限 30% 以上とすることを定めました。2015 年の選挙では、より多くの女性の選出を推進するために、影響力のあるモン州の仏教僧など、多様なグループに UN Women が働きかけを行いました。僧侶は尊敬される助言者として、周辺地域の人々に女性候補者への投票を検討するよう促しました。さらに、政党に対して、上層部の女性の数を引き上げる方針を要求することにも合意しました。

UN Women はミャンマーにおいて、選挙をはじめとする新たな民主的制度や過程にジェンダー平等を組み込むよう働きかけています。

UN Women
フラッグシップ
プログラム

リーダーシップと政治参画

女性の政治的エンパワーメントとリーダーシップ

女性の司法へのアクセス

私のいる場所から

「私は選挙に出馬し、当選しました！順調な活動の結果、7名の女性が市議会議員に当選しました」

「弁護士としての長い経験にもかかわらず、（コロンビアのナリーニョ県で）立候補するのは恐怖でした。恐れは人を無力にします。男性議員が抗議するだろうという恐れ、能力不足ではないかという恐れ、男性の領域に入る恐れ。私たちに要求されることはより多く、私たちの数は少ない。なぜなら、私たちには機会がずっと少ないからです。男性優位の重圧がのしかかっていることを、誰もが実感するのです。

UN Women のプロジェクトによって、私たちは地方政治への女性参画という現実を、データや統計を通じて本質的に理解できました。なぜナリーニョ県議会には女性が1人もいないのか、パスト市議会にはたった1人しかいなくて、県内の多くの自治体では1人もいないのはなぜか、なぜ上院と下院にそれぞれ1人しか女性議員がいないのか。さまざまな社会経済的な原因があります。例えば、恐れ、そしてパートナーの協力がなく家事を完全に負担しなければならないという染み付いた感覚です。こうしたことはすべて打破することのできる先入観です。

私は選挙に出馬し、当選しました。ナリーニョ県では順調な活動の結果、7名の女性が市議会議員に当選しました。県議会には1人も送り込めませんでしたが、次の上院議員選挙でも女性の当選を実現し、既存のリーダーを強化しなくてはなりません。地方自治体は開発計画の中でこの過程を支援し、女性が参画する余地を生み出すべきです。法律の改正が必要です。立候補者数だけではなく、女性の選出を30％にすべきです。そうしないと、何も変わらないのです。知識と言論の自由によって、私たちはこの国の根強い男性優越主義の傾向を打破していきます」

ルシア・デル・ソコロ・バサンテ

写真提供：Lucía del Socorro Basante

ルシア・デル・ソコロ・バサンテ（60歳）は弁護士であり、コロンビアのナリーニョ県パスト市議会唯一の女性議員です。彼女が当選したのは、2015年10月、UN Women が開発した「ジェンダー視点による政治的リーダーシップ（Political Leadership with a Gender Perspective）」コースを修了した直後でした。同コースはパスト市、イピアレス市、トゥマコ市の自治体で女性を主とする143名を対象に提供されました。彼女の仕事は持続可能な開発目標（SDGs）の目標5に関連しています。すなわち、政治、経済、市民生活におけるあらゆるレベルの意思決定過程で、女性の完全かつ効果的な参画とリーダーシップの機会均等を確保できるよう追求するものです。

女性のエンパワーメントによる経済活性化

女性は地方から世界にいたるまで、何兆ドルという規模の経済に貢献しています。このような事実にもかかわらず、全地域において相変わらず多くの女性が低賃金で不安定な職に就いています。現在のペースが続けば、ジェンダーに基づく賃金格差を解消するには 70 年かかります。さらに、家族のケアという無償でありながら大きな負担を引き受ける女性にとって、機会は限られてしまいます。

経済的エンパワーメントによって、女性はこうした障壁を乗り越えることができます。UN Women は、最も貧しく、社会から取り残された女性に手を差し伸べ、支援することを重視しています。こうした女性の多くは、気候変動や移住といった新たな課題に直面しています。私たちは女性の経済的機会を強化し、水、エネルギー、交通、グリーンテクノロジーといった生活向上のためのサービスへの公平なアクセスを推進する法律や政策を支援しています。進歩のための正しい枠組みを構築するために、UN Women はすべての経済政策および貧困撲滅のための戦略において、ジェンダー平等が目的の中心に据えられるように求めていきます。

上：UN Women はモロッコにおいて、気候変動に起因する生活の脅威に女性が対応できるよう取り組んでいます。私たちが支援する経済的利益集団の 1 つにアンナマ協会があります。協会メンバーは、エルラシディアで薬用植物や芳香植物を栽培しています。

気候変動への適応

モロッコの乾燥した砂漠は、気候変動によるさらなる苦難にさらされています。モロッコ南東部のエルラシディア州にあるオアシスで暮らす女性にとって、砂漠の拡大は生活を深刻な脅威にさらすものです。UN Women は、女性がこの生活の危機に適応する方法を見出すよう支援をしています。多くの女性は現在、薬用植物や芳香植物を栽培しています。水をあまり必要とせず、過酷な条件にも耐え、従来の農作物より高い収益を生み出すからです。このような方法はオアシスを健全に保ち、砂漠化を防ぐためにも役立ちます。

経済的利益集団を創出することで、女性は団結し、集団の力を生かして生産とマーケティングを管理できるようになります。例えば、1 ヘクタールの土地と種子からスタートしたアンナマ協会は、最初の段階から環境に配慮したソーラーポンプを使った点滴灌漑を採用するという重要な決定を行いました。

多くの協会メンバーは読み書きができず、このような事業の可能性など考えたこともありませんでしたが、すぐに銀行口座を開設できるほど収入が増え、現在ではさらに大きな計画を思い描いています。わずか 2 年後、協会は新たに 1 ヘクタールの土地を購入し、さらに増産を目指して用地を取得しようとしています。「女性は熱心に働いています。より尊厳ある生活を求めて必死なのです」と会長のマサウディ・ルクビレは言います。

安全に移住する権利を支援

メキシコは多くの移民を北に送る一方、南の国境から多くの移民を受け入れてもいます。後者は主に中米の困窮・紛争地域から逃げてきた移民です。半数以上が女性で、安全を求めてきたにもかかわらず、性的搾取の人身取引や低賃金、危険な仕事というさらに危うい状況にさらされることも少なくありません。UN Women はこうした女性の窮状に対する認知度向上に率先して取り組み、女性の人権を完全に反映した安全な移住を支援しています。

UN Women は行動を裏付ける新たな調査とデータを多く生み出しています。例えば、メキシコの移民法に対するアセスメントを実施し、女性の権利に関する国際法であり、ジェンダーに配慮した立法指針である「女子差別撤廃条約（CEDAW）」を遵守しているかどうかを評価しています。南側の国境で働く女性移民労働者の人権に関する会議は、居住許可を通して女性移民の地位を正規のものにするための、地元当局との取り組みの基礎になり、法などによる保護のドアを開ける一歩になりました。国会議員が国内法を通じて同じ目標に着手したのと同時に、国会への取り組みによって、女性移民の保護政策に見られる格差を行政機関が解消するよう正式に請願することに結び付きました。

ジェンダーと移民問題に関する UN Women のリーダーシップは、国レベルから**グローバル**なレベルへと活動の場を拡大しています。2016 年には、世界各国の首脳が集まり、国連総会ハイレベル会合で難民や移民の大規模な移動への取り組みが話し合われます。今回の会合は長年の国連サミットでこの課題に関する最も重要なものになります。国連事務総長の報告を通じて、UN Women は、難民や移民の大移動におけるジェンダーの側面を十分考慮する勧告の具体化をサポートしてきました。

さらに広く言えば、移民に関する国際的な議論にジェンダー平等を組み込む動きは、少なからず UN Women のリーダーシップによって実現されていると言えます。2016 年、私たちはグ

29 カ国が
ジェンダーに配慮した女性の経済的エンパワーメントに関する政策枠組みを採択しました。当該各国の

女性と女児の総人口は 7 億 7,000 万人
以上になります。*

2016 年に UN Women は初めて
グローバル移住問題グループの
議長を務めます。

UN Women は国連初の
女性の経済的エンパワーメントに関するハイレベル・パネルを主催します。

*2014 ～ 15 年にパートナーとの協力により得た結果に基づくデータ

ローバル移住問題グループ（Global Migration Group：GMG）の議長を務めます。17の国連機関と国際移住機関（International Organization for Migration）が一堂に会し、政府間の「移住と開発に関するグローバル・フォーラム（Global Forum on Migration and Development：GFMD）」と密接に連携します。2016年に開催されるこのフォーラムに向け、準備段階から、ジェンダーに配慮した移住戦略を支持する包括的な性別に分類されたデータの要求などを通じて、ジェンダーに関する側面をクローズアップしています。

起業家精神を引き出す

アラブ諸国では、UN WomenとEU、アラブ連盟が行政・企業・市民セクターの地域ネットワークを立ち上げ、「ハディージャ」と命名しました。ネットワークのメンバーは、女性の労働環境の向上、不安定な雇用からの保護、指導的地位に就く女性の増加を目指し、それぞれの国や機関で政策立案者への働きかけを行います。本ネットワークは、UN WomenとEUの共同地域プログラムである「Spring Forward for Women（女性のために推進しよう）」の一環として設立されました。

主要経済国間の合意促進

世界の主要経済国を代表するG20諸国は、2015年に「Women 20（W20）」を立ち上げ、女性の経済的エンパワーメントへのコミットメントを強化しました。**トルコ**の主導のもとUN Womenが支援するW20は各国のハイレベルの代表から成り、一丸となって意思決定に影響を及ぼし、より包摂的な経済成長を実現して世界中の何百万もの女性に力を与えようとしています。行動目標は、労働力のジェンダー格差の解消と、無償労働であるケアワークの負担緩和です。

UN Women フラッグシップ プログラム

経済的エンパワーメント

気候変動に対する強じん性を備えた農地と生産資源への女性のアクセス

調達、投資、サプライチェーンの差別是正政策を通した女性起業家への機会均等の活性化

ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）と社会的保護を通した女性の所得保障

持続可能なエネルギー分野での女性の起業とアクセス（パイプライン）

写真 : UN Women/Faria Salman

ハティージャ・マラー（ドゥルダナ）（31 歳）はパキスタンのシンド州ダードゥ県出身です。夫を亡くした彼女は、UN Women と FAO（国連食糧農業機関）および ILO（国際労働機関）のプログラムを通じて土地借用権を得た、土地を所有しない女性農家 1,214 人の 1 人です。封建的地主である部族男性は、賃貸契約により合意された期間、女性農家に土地を貸します。女性は土地と住居へのアクセスを得て、農業を経営し、栽培した農作物の収益の一部を得るチャンスを手にします。このイニシアチブは、農地の所有と管理を目指すことを含む貧困撲滅という持続可能な開発目標（SDGs）の目標 1 と、農地への平等なアクセスの確保を含む持続可能な農業という目標 2 に直接関係しています。

私のいる場所から

「この土地は見渡す限り私のものです。この文書にそう書いてあります」

「初めて畑で働き始めたのは 10 歳の時です。当時は父と共に、その後 13 歳で結婚してからは夫と一緒に働きました。3 年近く前に夫を亡くし、8 人の子どもを養う必要に迫られました。娘が 7 人、息子が 1 人です。私には所有する土地がなく、自分が作業する土地や農作物に対する権利がありませんでした。

農業は私が知るすべてで、唯一の収入源です。仕事はつらく、特にこの土地では夏は過酷な天候が続き大変です。自分の働く権利を交渉したり、地主のひどい言葉に耐えなければならなかったり、女性であるが故に嫌な思いをしたこともたくさんあります。時々、自分の人生にいら立ちを覚えますが、子どもたちのためにも自分の無力感にはふたをして、強くあろうと心に決めています。良いことも悪いこともすべて受け入れなければなりません。子どもたちのより良い将来のためです。

土地と住居への法的アクセスを得て、自分で植え付け収穫した作物による収益を受け取ることなどまったく想像がつかないことでした。UN Women のトレーニングを受けて、土地を持たない農家としての権利や、賃貸契約と土地所有の利点を学びました。セッションでは、私には農業の貴重な知識と経験があり、何より権利があることを教えてもらいました。

今、人生で初めて何かが私のものだと言えます。この土地は見渡す限り私のものです。この文書にそう書いてあります。ここは私の土地で、私はここの女王です！厳しい農作業の日々が報われる時が来るのをワクワクしながら待っています。子どもたちが成長し、よい暮らしができるようになる時です。そうなったら、私は腰をおろしてのんびりと過ごし、人生を楽しむ生活を始めたいと考えています」

女性と女児に対する暴力の撤廃

世界中で見られる女性と女児に対する暴力は、彼女たちの権利を否定し、トラウマや負傷、死という衝撃的な爪痕を残します。そして、彼女たちが仕事や教育を通して成功する機会は失われてしまいます。女性の 3 人に 1 人が一生の間に何らかの身体的・性的暴力を経験しています。

UN Women は各国の法律や政策の立案を支援し、効果的な履行と、被害者のヘルスケア、法的援助、精神的・社会経済的サポートへのニーズに応える統合サービスの確立を支援しています。

多くの国では、法律の制定、政策の立案、サービスの確立が急速に進んでいるため、UN Women の重点は暴力の発生そのものを防ぐことに移行しつつあります。私たちのプログラムでは暴力を助長する差別的な行為、態度、基準を特定し、政治家、男性ジャーナリスト、宗教指導者、スポーツ選手など、あらゆる階層の人々の間で新しい考え方と行動に関心を持ってもらう取組みを進めています。

下：フィリピンのケソン市は、UN Women が地元政府と共に公共の場を安全にする取り組みをしている世界 23 の自治体の 1 つです。この取り組みには、公共交通機関でのセクシャルハラスメント防止などが含まれます。

右：人身取引から救われたアルバニアの若い女性。UN Women は同国で、被害女性への経済的機会の提供に取り組み、犯罪の認知度向上のためにメディアの関与を進めています。

都市を安全に保つために

フィリピンの**ケソン市**の貧しい地域に暮らすテレシタは、毎朝、通勤途中にある地元のトライシクル乗り場に 26 歳の娘を連れていき、夕方は同じ乗り場で娘と待ち合わせて一緒に帰宅します。街中でのセクシャルハラスメントの危険はここでは常に切実な問題です。男性は女性や女児に強盗し痴漢行為をします。

長い間、女性はこの現実に耐えるしかありませんでした。しかし、UN Women の「安全なまちと安全な公共スペース（Safe Cities and Safe Public Spaces）に関するグローバル・フラグシップ・イニシアチブ」によって変化が生まれています。同イニシアチブはケソン市がより安全な街へと一歩を踏み出すための後押しをしました。それが、公共の場での女性と女児に対する暴力に関する情報を集めるスコーピングスタディの実施です。

安全監査の一部を取り入れたこのスタディでは、女性と男性、女児と男児が近隣を歩き、安全な場所とそうでない場所を特定し、犯罪を通報した場合、十分な法的保護がないことや報復に対する恐れなど、長い間気付かれることのなかった多くの問題を明らかにしました。警察は公共の場でのセクシャルハラスメント事件を記録していませんでした。なぜなら、現行のアンチ・ハラスメント法は主に雇用と教育の場を対象としているためです。しかし今、地元当局者はより安全な都市を実現するための道筋をしっかりと認識し、法律と政策の改正に向け動き出しています。

ケソン市は UN Women、地元政府、女性の権利団体、その他のパートナーが公共の場での女性と女児に対する暴力の防止と対応に取り組んでいる世界 23 都市の 1 つです。ニューデリー、ラバト、ニューヨーク、メデジン、ポートモレスビーなどの都市、また最近では 2015 年から**ブリュッセル**でも同様の取り組みが進められています。**キガリ**では、セクシャルハラスメント防止のために公共交通機関の職員の能力強化が行われました。

2015 年に**ニューデリー**で開催された世界会議には、24 カ国から 140 名以上が参加し、積み重ねられた経験と実証された成功戦略に基づいて一連の勧告をまとめ、合意しました。例えば、公安と公共交通機関政策の全体にジェンダーを組み込むこと、公共の場での暴力を防止し、対処するためのテクノロジーへの女性のアクセスを拡大すること、男性と男児の態度と行為の改善を促進すること、などです。

人身取引との闘い

経済的機会が不足している**アルバニア**の地方では、女性と女児が人身取引の対象となり、風俗業に送り込まれる危険に常にさらされています。UN Women は市民社会団体、政府、メディアと共にこうした犯罪の撲滅と被害者の支援に取り組んでいます。国営放

26 カ国が
女性に対するあらゆる形態の暴力に取り組むために法律を強化しました。これらの国の女性と女児の人口の合計は
10 億人
以上になります。

26 カ国が
国家行動計画または
この地域での戦略を
採択しました。これらの国の女性と女児の人口の合計は
4 億 6,600 万人
以上になります。

2014 ～ 15 年にパートナーとの協力により得た結果に基づくデータ

送で人身取引に強力に反対するビデオを放映するなどの全国キャンペーンを展開し、意識を向上させました。また、30 名によるアドバイザリー・メディア・フォーラムは情報やトレーニングの提供、報道の正確性の追跡により、ジャーナリストによる専門的かつ倫理的な報道を支援しています。

人身取引被害者の社会復帰を成功させる上で最も重要な要素の 1 つが雇用や小規模企業です。そのため、UN Women は保護施設のサービス事業者が、被害者の経済的エンパワーメントを重視した支援を行うことができるようサポートしてきました。

行動のための枠組み

女性と女児に対するあらゆる形態の暴力撤廃を約束する持続的な開発アジェンダに基づき、UN Women はほかの 6 つの国連機関とともに参画する、「女性に対する暴力防止への行動を支える枠組み（Framework to Underpin Action to Prevent Violence against Women）」を構築するイニシアチブを主導しています。これは、根本的原因、リスク要因、保護要因への対処を重視しながら、暴力防止に向けた証拠に基づく新たな行動計画を示すものです。UN Women と 4 つの国連機関が共同開発したグローバルな基本サービスパッケージは、医療、警察、司法制度と社会福祉に関する世界トップの専門性に基づき、現在、10 カ国でフィールドテストが実施されています。

東南アジアでは、UN Women が深く関与した取り組みが、ASEAN（東南アジア諸国連合）初となる「女性に対する暴力撤廃に関する地域行動計画（Regional Plan of Action on the Elimination of Violence against Women）」の採択につながりました。各国首脳の承認を得て、同計画は政治的に大きな弾みをつけるきっかけとなっています。2025 年までに実施すべき具体的な行動が挙げられ、それぞれの進捗状況をフォローすることが意図されています。

2016 年、UN Women はインターネット上で、女性に対する暴力に関するグローバル・データベース（Global Database on Violence against Women）を改訂しました。これは、新たに立ち上げられた女性に対する暴力のグローバル・ナレッジ・プラットフォーム（Global Knowledge Platform on Violence against Women）の一部となります。データベースは暴力撤廃に向け各国政府が実施する方策の全体像を伝え、持続可能な開発目標（SDGs）のこのターゲット分野の履行状況をモニターする役割を担います。

ASEAN 会議に参加する女性たち。2015 年、ASEAN は女性に対する暴力の撤廃に関する初の地域行動計画を採択しました。

UN Women
フラッグシップ
プログラム

女性に対する暴力の撤廃

女性と女児に対する暴力の撤廃のための必要不可欠なサービスへのアクセス

安心なまちと安全な公のスペース

デジレ = アクパ - アクプロ・ロワヨウ

写真：World Association of Girl Guides and Girl Scouts　WAGGGS

私のいる場所から

デジレ = アクパ - アクプロ・ロワヨウ（37 歳）は、コートジボワールでガールガイド・ガールスカウト世界連盟（WAGGGS）の研修担当副議長を務めるソーシャル・ワーカーです。彼女は 2016 年 1 月、UN Women と WAGGGS がトーゴで開催した地域研修会に参加しました。これは、ガールガイドに非公式教育カリキュラム「VOICES AGAINST VIOLENCE（VAV）みんなでつくる 差別と暴力のない世界 プログラム」の実施方法を伝えるものです。この取り組みは新しい持続可能な開発目標（SDGs）につながっています。目標 4 はすべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を確保することを追求しています。それには人権とジェンダー平等の教育も含まれます。一方、目標 5 は公私にわたる生活から女性と女児に対するあらゆる形態の暴力を撤廃することがターゲットの 1 つです。

「学校での認識を高めることが暴力の削減につながります」

「私は 2 度虐待を受けました。最初は小学生の時で、8 歳か 9 歳のころでした。ある教師助手が私に触れようとしたのです。それ以来、私は殻に閉じこもり、あらゆる年齢の男性を信用しなくなりました。暴力が女児の学習の妨げとなりうることは明らかです。そうした行為が保護者や教師によるものの場合はなおさらです。学校の成績にも影響を及ぼします。

ガールスカウトに入団したのは 21 歳の時でした。私はとても恥ずかしがりやで内向的でしたが、ガールガイドとして行動することで 1 人ではなし得ないことも可能になります。現在、私は政府のソーシャルワーカーで、青年省のもとでガールズスカウトの研修を担当する副議長を務めています。ジェンダーに基づく暴力撤廃に向け、学校で意識向上キャンペーンを実施し、男女を問わず主要な人物に研修を行っています。教育は決定的な役割を果たすのです。

400 人の生徒の前で壇上に立って、学校における暴力とそのリスク要因について話す時、私は自らの経験を共有します。学校での認識を高めることが暴力の削減につながります。生徒に話しかけると、特に女生徒の中から虐待の事例がいくつか寄せられます。そうした行為がしばしば教育に責任のある教師によって行われているのです。私自身のライフストーリーは女生徒たちの注意を引き付けます。私は彼女たちに歩みより働きかけ、沈黙を破って声を挙げるよう伝えていきたいと思っています」

平和への努力と前進

女性は歴史的に和平プロセスの末端に追いやられてきました。しかし、長年にわたるこうした排除は変わり始めています。UN Women の創設以来、調停チームのメンバーや和平交渉の場に参加する女性の割合と、賠償や平和構築基金の恩恵を受ける女性の数は拡大してきました。

2010 年に署名された和平協定のうち、女性の権利、参加、保護に対する明確なコミットメントが含まれたものはわずか 22％でした。近年ではこの割合が全和平協定の 50％にまで上昇し、国連が関与する場合にはさらに高い割合に達しています。

ますます多くの国が国家行動計画を作成し、平和、安全、公正を目指すあらゆる段階でジェンダー平等と女性のエンパワーメントを不可欠なものとして扱う方法を具体的に述べています。そして、国内・国際両方の裁判所と調査委員会はジェンダーに基づく犯罪に一層留意するようになっています。UN Women はこうした進展のすべてにわたり中心的な役割を果たしてきました。

上：ローズ・ニャンドウィはブルンジで UN Women が支援する「平和と対話のための女性ネットワーク（Women Network for Peace and Dialogue）」の 500 名の調停者の 1 人です。同ネットワークによれば、昨年、女性調停者が取り組んだ地域レベルの紛争は 5,000 件以上になりました。

右：UN Women はマリにおいて、平和とジェンダー平等を追求する女性の宗教指導者と世俗提唱者の支援を行いました。

地域紛争の仲裁

ブルンジでは 1993 ～ 2005 年の内戦で 30 万人の命が失われました。 2015 年に勃発した武力衝突では、 23 万人以上が国外へ避難しました。 こうした困難にかかわらず、 女性は自らのコミュニティ、 さらには国を見捨てることなく歩んでいます。

そうした 1 人がローズ･ニャンドウィ（59 歳）です。 父親と夫の両方を紛争で亡くした彼女は、 絶望にも屈せず、 UN Women の支援のもとで設立・組織された「平和と対話のための女性ネットワーク（Women Network for Peace and Dialogue）」の一員になりました。 同ネットワークでは、 500 名以上の女性調停者がブルンジの全 129 自治体で活動しています。 ニャンドウィをはじめとする調停者たちは、 暴力発生の防止を目指し対話を始めています。同ネットワークによれば、 女性調停者は昨年だけで 5,000 件以上の地域紛争に直接取り組みました。 こうした紛争は彼女たちの努力がなければ政治問題化し、 不安定な情勢を招いたかもしれません。

UN Women の講習会を通して磨かれたスキルを用いて、女性は家族、社会、土地に関連する衝突に対処し、 流言や過度の不安に正確な情報をもって対抗しています。 また、 裁判で正義を訴える暴力の被害者も支援しています。 時には、 抗議者と治安部隊との間に入って解決を図ることもあります。

宗教指導者の関与

マリでの長期化した和平協議は 2015 年にようやく和平協定締結にこぎつけましたが、 マリの女性指導者はコミュニティに残る深い溝の存在を認識していました。 和平協定がジェンダーに配慮しているか分析するために UN Women が実施したセッションで、 女性指導者は街頭に出ることを決めました。 平和を求める行進です。 何千もの女性が参加し、 和平プロセスと統一国家のもとで女性の連帯を宣言する横断幕を掲げました。 行進の先頭に立ったのは女性宗教指導者でした。

昨年の年間を通した和平プロセスで、女性宗教指導者はジェンダー平等と女性の権利を擁護する世俗の指導者と緊

UN Women は

国連安保理決議第 1325 号の

実施に関するグローバル・スタディ事務局を務めました。本調査は国連安全保障理事会のハイレベル・レビューに情報を提供し、 前例のない

113 件の介入が

実施され、

決議第 2242 号

が可決されました。

18 カ国が

女性・平和・安全保障に関する国家行動計画を新たに採択し、 すべての国家行動計画の

67％に

進展を監視する指標が組み込まれています。*

*2014 ～ 15 年にパートナーとの協力により得た結果に基づくデータ

密に連携するようになりました。 和平協定の中でジェンダーへの言及が比較的少なかったことを受けて、 女性は一丸となって公職の選出・任命にあたり男女がそれぞれ 30%を下回らないよう定めた法律を支持しました。 同法は年末に無事成立しました。

南スーダンでは、 UN Women は教会協議会と協力し、 10 州で女性宗教指導者 200 名を対象に変革をもたらすリーダーシップについてトレーニングを実施しました。 南スーダンで和平協議に参加している宗教的奉仕活動団体のメンバーがすべて男性であるという事実に注目して、 彼女たちはキャンペーンを開始し、 結果として全メンバーの半数に新たに女性を指名することに成功しました。 女性宗教指導者は南スーダン女性の平和ネットワーク（South Sudan Women's Peace Network）をはじめとするほかの女性たちとの多様な連携を通じて、 2015 年の和平協定に実質的なジェンダー条項を盛り込むよう働きかけました。 こうした条項は女性が和平プロセスに引き続き参加することを保証し、 女性の経済的エンパワーメントへの新たな取り組みを約束しています。 女性宗教指導者とほかのジェンダー提唱者は、 現在、 合意の履行を積極的に後押ししています。

画期的な決議から 15 年を迎えて

2015 年、 国連安全保障理事会は、画期的決議である「女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議第 1325 号」の 15 周年を記念し、 ハイレベル・レビューを実施しました。 この過程は決議第 2242 号の全会一致での採択という結果をもたらしました。 この決議は女性・平和・安全保障アジェンダの重要性を強調するもので、 暴力的な過激主義をはじめ、 現在の世界的な課題に取り組む必要性などが挙げられています。 本決議では平和維持に関与する女性の数を 5 年間で倍にするという意欲的な目標も新たに設定されました。 レビューへの情報提供のために、 UN Women は決議第 1325 号の履行に関する独立したグローバル・スタディを支援しました。 本調査は国連事務総長の依頼により、 子どもと武力紛争前事務総長特別代表、 ラディカ・クマラスワミが主導したものです。 同調査は良い例を集めた非常に貴重な一覧であると同時に、 主要な実施格差に対し世界の監視の目を向けるものでもあります。 カナダ、 チリ、 アイルランド、 日本、 ナミビアが共同で議長を務めた決議第 1325 号に関する「グループ・オブ・フレンズ・オブ・ザ・グローバル・スタディ（Group of Friends of the Global Study）」が履行に関する提言と支援を行いました。

暴力的な過激主義への対抗

国連安保理決議第 2242 号では、 主要なテロ対策団体が十分な資金サポートを得て活動全体にジェンダーを組み込むよう求めました。 UN Women が支援する国連のテロ対策実施タスクフォースは現在、 基金の使途を追跡する特別なツールを開発しています。 目標は、 2020 年までに基金の少なくとも 15%が女性のニーズとエンパワーメントを主眼とするプロジェクトに使用されることです。

イラクでは、 UN Women は 230 の女性組織とさまざまな宗教・人種ネットワークを召集し、 国民和解、 そして急進化と暴力的な過激主義に対する抗議運動に共に取り組みました。 集まった女性たちはアジェンダを推進するための支援プラットフォームを構築しています。 原理主義勢力から解放された地域の女性と女児の保護などの課題や、教育カリキュラムに和解の概念を組み込むことを強調しています。 また、 暴力的な過激主義の防止と対抗、 国民和解における女性の役割の拡大も支持しています。

UN Women フラッグシッププログラム

平和と安全保障

平和、 安全保障、 復興における女性の関与

マルチ・ジョシ

写真提供：マルチ・ジョシ

「紛争状況下において女性と子どもは最も影響を受けやすいため、このような状況で女性が担う役割は極めて重要です」

マルチ・ジョシ（43 歳）はインドのジャイプール出身で、警察官として 18 年間働いています。彼女は南スーダンで国連平和維持部隊の一員を務めた経験の持ち主で、現在 UN Women と共に、女性隊員が紛争地での性的暴力やジェンダーに基づく暴力に対処できるようトレーニングを実施しています。彼女の仕事は持続可能な開発目標（SDGs）にもつながっています。女性と女児に対するあらゆる形態の暴力撤廃を目指す目標 5 や、平和で包摂的な社会を促進し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度の構築を掲げる目標 16 などです。

私のいる場所から

「インドの警察に入ったのは 1997 年のことです。女性の警察官は初めてで、35 人の男性警察官に囲まれて女性は私 1 人でした。当時は警察の日常業務に当たっていました。2011 年、新たに展開が決まった国連南スーダン派遣団に参加する機会を得て、1 年間ジュバに派遣されました。警察官の平和維持部隊員として、暴力事件への対処について地元警察を指導・訓練しました。私の所属する部隊は暴力の影響を受けた女性、子ども、その他の脆弱な立場におかれた人々に関わることになりました。国が紛争解決の過程にあったこともあり、課題は山積みでした。夜遅く、1 人で車を運転しなければならないこともありました。武器を持っていませんから不安に感じます。何が起こっても不思議ではないのです。

こうした多くの課題の一方で、ジュバではよい経験もありました。とてもすてきなことが起きたからです。派遣団に参加してすぐに、数少ない女性隊員たちと女性ネットワークを作り、経験を共有しました。平和維持部隊員にとって、家族を残して赴任するのはとてもつらいことです。けれども、家族だけではなく、ほかの女性たちも私たちを必要としています。彼女たちにとって私たちは模範になります。紛争状況下において女性と子どもは最も影響を受けやすいため、このような状況で女性が担う役割は極めて重要です。女性ネットワークと自分の部隊を通して、地元の女性警察官と警察当局の橋渡し役も務めました。中には、問題に直面していて必ずしも安全ではない女性警察官もいたためです。

今は 1 歳になった娘がいるので、事務職に就きジャイプールで警視を務めています。ジェンダーの主流化と予算編成に関する研修会のリーダーでもあります。昨年は UN Women と共に、平和維持部隊に派遣される予定の女性武官を対象とする初任者研修プログラムに取り組みました。私が派遣団に加わった時は、ジェンダーに配慮した派遣前研修は特にありませんでした。今では派遣前に私たちが紛争状況下での女性に対する暴力への対処法を教えています。この仕事に就く女性とつながりを持てることを光栄で幸せなことだと感じています。私の思いに近い何かがあるのです。情熱ですね!」

女性への人道的支援

写真：マナルは 3 人の子どもを連れてシリアの紛争から逃亡しました。 現在は、UN Women がヨルダンのザータリ難民キャンプに設置したセーフスペース「オアシス（Oasis）」で英語を教え、キャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）プログラムにより賃金を得ています。 オアシスには毎月約 5,000 人が訪れ、 交流を持ったり新しいスキルを学んでいます。

危機は、特に女性と女児に大きな影響を及ぼします。女性はますます増大する暴力の危険にさらされ、自然災害による死亡率は男性よりも高く、資源へのアクセスは男性より少なくなっています。例えば、紛争状況下で学校に行けなくなる女児の数は、平和な国の女児の 2.5 倍です。さらに、女性は人道計画とプログラム立案の意思決定過程から排除されることが多く、結果として女性特有のニーズは十分に反映されません。

UN Women は先頭に立ってこうした状況を解消しようとしています。私たちの使命は人道的システムを支え、計画とプログラムの立案においてあらゆる側面にジェンダー平等と女性のエンパワーメントを組み込むことです。人道的危機下にある女性と女児のために私たちがとるべき行動の中核は、調整の促進、リーダーシップの発揮、計画と実施を担当する機関の能力強化、証拠に基づく対応計画の確保、そして、格差が特定されるところではどこでも重点的な行動を実施することです。私たちは女性と男性、女児と男児の間で人道支援のパートナー兼受益者としての平等を確保することに全力を傾けています。

難民と和平プロセスの当事者への支援

イラク・シリア・イスラム国（ISIS）が**シリア**のハマに進出したことにおびえ、サウサン（48 歳）は自らの事業を売却し、夫に別れを告げ、娘を連れて逃亡しました。紛争に加えて、あからさまなジェンダーに基づく暴力のために、サウサンと娘は 2016 年はじめまでに母国から逃れた 500 万人近いシリア難民に加わる以外、選択肢がほとんどありませんでした。全シリア難民の半数が女性である事実にもかかわらず、多くの女性は、女性ならではのニーズに対する人道支援をほとんど望めない状況にあります。

セルビアと**マケドニア旧ユーゴスラビア共和国**で UN Women が実施したアセスメントでは、ジェンダーごとの異なる問題が分類され、その違いの視覚化と対応の活性化が図られました。本調査では、さまざまな重要な懸念の中でも特に、女性が医療サービスとジェンダーに基づく暴力からの保護を得られない場合に及ぶ害について、説得力ある内容が記されています。

UN Women は、**ヨルダン**最大の難民キャンプであるザータリ難民キャンプで行動を起こし、女性の経済的エンパワーメントと保護のためのサービスの提供を始めました。設置された 3 つのセーフスペース「オアシス」には毎月 5,000 人が訪れ、交流を持ったり新しいスキルを学んだりしています。キャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）の機会には、制服の仕立て、教師や警備員の仕事などがあります。多くの難民が 3 年以上も難民キャンプ生活を余儀なくされている中で、「オアシス」は絶望や孤独をしばし忘れさせる貴重な場であると同時に、基本的な生計を支える収入の機会をも提供しています。

UN Women はシリアから逃亡する女性の当面のニーズに応える一方で、進行中の和平交渉にこのような女性が参加できるよう強く求めてもいます。2016 年はじめに国連主導の和平協議が開かれた際には、シリア女性の諮問委員会（Syrian Women's Advisory Board）設立を支援しました。独立した女性の市民社会組織メンバー 12 名から成り、

2015 年に UN Women が人道支援活動を実施した国の数は

34 カ国で、

2014 年と比較して

183％の増加

でした。

2015 年、人道支援に関する政府間の成果文書の

42％に

ジェンダーに特化した条項が盛り込まれました。

UN Women は 2016 年の世界人道サミットで

「女性と女児：ジェンダー平等達成のための行動を起こす（Women and Girls：Catalyzing Action to Achieve Gender Equality）」

と題した首脳級ラウンドテーブルを開催しました。

初めて正式に和平協議に参加した同委員会は、欠けている論点の掘り起こし、解決策の提案、ジェンダー平等とその先についての議題に関する合意達成への仲介を担当しました。和平協定の交渉が続く中、諮問委員会は、交渉がいかなる方向に進もうとも、女性は無視されてはならないことを明確な表現で指摘しました。

地震復興
女性支援センター

2015年、2度の大規模な地震で**ネパール**は大きな被害を受けました。UN Women は直ちに行動を起こし、国連パートナーと女性グループを集めて女性と女児の支援を開始しました。5つの多目的センターと3つのインフォメーションセンターを設置し、約43,000人の女性がさまざまな復興支援サービスにアクセスできるようにしました。例えば、心理社会的カウンセリング、ジェンダーに基づく暴力被害者への法的支援、キャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）プログラムなどです。最も大きな被害を受けた7つの地区では、UN Women は基本的な衛生用品をそろえたディグニティ・キット（dignity kit）、ソーラーランタン、ラジオを何千人分も用意し、女性の手に直接行き渡るようにしました。

2016年までに、最悪の危機への緊急対応期が過ぎたことを受けて、多目的センターは役割を拡大し、地域の災害対策と対応計画にジェンダーへの配慮を盛り込むための支援を始めました。最も影響を受けた3つの地区で、UN Women は社会から特に取り残された女性のネットワーク構築を支援し、新しい生活を発展させ、地域予算の選択に彼女たちの優先事項を反映するためのロビー活動を支えました。国内全土にわたり、私たちの支援によって、長期的な復興計画の指針となる災害後のニーズアセスメント（PDNA）に、ジェンダー平等と社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）に特化した章が盛り込まれました。完全な復興には数年かかりますが、今回、女性はその道筋から追いやられることなく、中心となっています。

ジカウイルスの
認知度向上キャンペーン

ジカウイルスの急増による不安が**ブラジル**、特に出産年齢の女性の間で広がっています。一般に神経系疾患リスクをもたらすジカウイルスに妊婦が感染すると、生涯にわたり重度の障害が残る小頭症児が生まれる可能性があります。流行の度合いが明らかになると、UN Women は UNFPA（国連人口基金）、PAHO（汎米保健機構）、WHO（世界保健機関）、ブラジル当局と協力し、女性が妊娠を決める権利を含め、自分を守るための正しい情報を得られるようにしました。妊娠中の女性にリスクの理解を呼びかけるキャンペーンを開始し、ソーシャルメディア情報を記したカードやチラシ、ポスターを大量に配布しました。また、UN Women ブラジルのナショナル・アンバサダーである女優のカミラ・ピタンガは彼女が載ったポスターを通じて、情報の拡散を支援しました。さらに2,000のラジオ局の番組では、ラジオパーソナリティとジェンダーや医療の専門家が女性の健康と権利に関する理解を促進しました。

UN Women
フラッグシップ
プログラム

人道支援

危機対応における女性のリーダーシップ、エンパワーメント、アクセス、保護

リスクのジェンダー不平等への取り組みと、気候変動下の自然災害に対するレジリエンス（強じん性）を備えたコミュニティの促進

私のいる場所から

「UN Women が私に希望、 意欲、エンパワーメントをくれました」

「難民キャンプで生活するのはこれで 2 度目です。 自分を守るために内戦から逃げたのが 2 回目なのです。 ブルンジを去ろうと思ったのは、 無差別に家に侵入し夫のいない女性を襲う人たちから逃れるためでした。彼らはナイフを持って入ってきて、 まずレイプしてから殺します。 こうした襲撃で亡くなる人々を目の当たりにし、 私は 1 歳の息子を連れて逃げました。 子どもたち全員を連れていくことはできませんでした。 自分の命を守るために逃げるのが精いっぱいという状況だったのです。

コンゴ民主共和国のルセンダ難民キャンプに着いた時、 私には希望がありませんでした。 そんな私に UN Women が希望と意欲、 エンパワーメントをくれたのです。 しばらく経つと、 指名されて女性グループの委員になりました。 キャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）プログラムを通して仕事を見つけ、 そのお金で子どもたちを迎えに戻ることができました。 今私には娘が 4 人、 息子が 1 人、 合わせて 5 人の子どもがいます。

難民キャンプでの生活は新たな挑戦です。 子どもたちのうち 2 人は若い女性に成長しました。 彼女たちが外出している間、 私は心配でなりません。 常にレイプされる危険がつきまとうからです。 食料も十分ではなく、 次の配給の前になくなってしまいます。

農業でわずかな現金収入を得て暮らしています。 農業をしているほかの女性たちと一緒に数種類の農作物を栽培しています。 収穫できるようになったら、 農産物を売ることができます。 自分の目標を実現し、 家族を養うために、 どうやって手を汚くするかいつも考えなければなりません。 幸せは自分から始まるのですから」

写真：UN Women/Catianne Tijerina

ナヒマナ・ファイネシ（フィネス）（30 歳）は 2015 年 7 月に母国ブルンジから逃げ、 それ以来、 コンゴ民主共和国のフィジにあるルセンダ難民キャンプで暮らしています。 彼女は UN Women のキャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）プログラムで農業を仕事にしています。 彼女の仕事は持続可能な開発目標（SDGs）の目標 2 と目標 16 に直接関連しています。 目標 2 は、 飢餓に終止符を打ち、 すべての人々、 特に脆弱な立場にいる人々が安全で栄養のある食料を十分得られるようにする、 目標 16 は、 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進する、 というものです。

ジェンダー格差をなくすための国家計画と予算

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの進歩は、正しい計画と投資の実現に大きく依存しています。国と地方両方において、ジェンダー平等が開発計画の中心的目標として採用されなければなりません。明確な行動を伴い、計画を実施するため、より広く言えば、女性と女児のニーズに完全に応える公共サービスを彼女たちが受ける権利を守るために、十分な資金供給が必要です。

UN Women の継続的支援によって、多くの国がジェンダー平等を達成するための国家計画と支出の実績を劇的に改善し始めました。私たちは、国家当局と協力してジェンダーマーカーをはじめとする技術ツールを開発し、女性の最優先課題に継続して注目が集まるよう女性支援者と共に取り組んでいます。また、透明性を高めるため、資金や計画目的に到達するかどうかにかかわらず各国が状況を追跡できるように、そして女性が政府のそのコミットメントに責任を課すことができるよう取り組んでいます。

写真：マリア・ロサ・スキランダはエクアドルのクエンカにある農業起業家市場（Agro Entrepreneurs Market）で農産物を販売しています。公的支出の最優先事項について女性の意見が取り入れられ、市場での女性のスペースが増えました。

エクアドルでの平等達成のための予算分類システム

マリア・ロサ・スキランダは、 かつては最低限の生活ギリギリのところで困苦にあえいでいました。 公共の場で農産物を売ろうとする彼女を当局は押しやり、 商品を台無しにしました。 彼女が適切な許可を得ていなかったためです。 しかし、 それは過去のこと。 今では、彼女や同じ境遇にある女性たちは、標高の高いクエンカ市の整備された農業起業家市場（Agro Entrepreneurs Market）で商品を売ることができます。クエンカは**エクアドル**南部のアンデス山脈の谷に位置しています。「県政府が私たちに農産物を売る場所を用意してくれたおかげで、 市場に行くことができます」と語る彼女は、トウモロコシ、豆類、 採れたての野菜を積み上げ、誇らしげに立っています。

アスアイ県政府が経営するこの市場では、 長年にわたり地元の農産物が取引されてきました。 そこに「女性のアジェンダ」を取り込み、 女性のための十分なスペースが作り出されたのです。 県予算に組み込まれたアジェンダには、収入を得るための機会向上など、 地元女性によって特定された公的支出の最優先事項が盛り込まれています。アスアイ県は 2012 年から「女性のアジェンダ」を予算に適用し、 県全体で 1,000 人以上の女性に関わる予算編成が行われています。 女性組織によるアジェンダ策定支援から、 県当局の関連技能の獲得まで、 あらゆる点で UN Women はそのすべての段階を支援してきました。

アスアイ県における変化は、 UN Women と県政府、 そして女性組織の間の長きにわたる連携によってもたらされました。 国全体で、 UN Women はその前身組織の時代から先頭に立ってジェンダーに配慮した予算編成を推進してきました。 その初年となった 2007 年には、経済金融省（現、財務省）に対し、国家の支出に関する選択を評価する基準の中心にジェンダー平等を据えるための支援を行いました。 その後、 私たちはエクアドル全土の県と自治体で女性のアジェンダの作成を支援しました。2010 年までに同省は予算分類システムを採用し、 女性のエンパワーメント、リーダーシップ、 暴力の撤廃などへの投資の全体像を示しています。

この分類システム使用が全国レベルで義務付けられ、 2011 年にはわずか 3,400 万米ドルだったジェンダー関連プログラムへの支出は、 2015 年には 3 億 6,400 万米ドル以上へと大きく増加しました。 2016 年時点で、 すべての県と自治体においてこの分類システムの適用が義務付けられています。

写真：世界エイズデーにジャカルタでキャンドルに火を灯すインドネシアのボランティアたち。2015 年、 UN Women は国家的エイズ戦略のレビューを支援し、 女性の権利の取り込み強化が図られました。

ジェンダー平等へのコミットメントに向け予算を拡大した国は

31 カ国に

上ります。

ジェンダー主流化とジェンダー問題について

約 15,000 名の公務員が

研修を受けました。

2014 ～ 15 年にパートナーとの協力により得た結果に基づくデータ

ジェンダーに配慮した予算の義務付け

ウガンダでのジェンダーに配慮した予算編成は、2015年の公共財政管理法（Public Finance Management Act）によって大きく前進しました。同法では、「ジェンダーと公正の認証（Gender and Equity Certificate）」の取得義務が規定され、国と県レベルの各政府機関はそれぞれの年間予算のために認証を取得しなければなりません。認証は一連の業績指標と最低基準を使用して、予算がジェンダー平等に十分配慮して編成されているか否かを判断します。基準を下回る予算は、認証獲得のために修正が求められ、その後、財務・計画・経済開発省の承認を得ます。認証の利点としては、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに対する支援の記録について、国会議員が組織的に政府機関に責任を課すことができるようになる点などが挙げられます。

アルバニアでは現在、ジェンダー平等の原則を予算に組み込むことが各省に義務付けられています。これは、財務省が要求し、UN Women が支持したものです。10省と2つの州の機関は、2016～2018年中期予算から、ジェンダー平等の目標達成に特化した支出として毎年約6,200万米ドルを計上しています。例えば、社会福祉・青年省では資金の9.4％をジェンダー平等の達成に割り当て、より多くの女性を労働市場に組み込むことなどを掲げています。

エイズ戦略における女性の権利

インドネシアでは、UN Women が国家的エイズ戦略のレビューを支援することで、女性の権利の取り込み強化が図られました。支援の1つとして多様なグループが一堂に会する「ジェンダーフォーラム」が設立され、HIV陽性の女性、注射による麻薬使用者の女性、女性のセックスワーカー、トランスジェンダー、男性同性愛者などのグループが集まりました。フォーラムへの参加によって、ジェンダー平等と人権の原則への理解が高まったことに加え、影響を受ける主要グループが HIV に関する意思決定に大きく関与し、国家戦略に大きな影響を与えました。結果として、ジェンダー平等は現在、すべての HIV プログラムと予算の基本方針になり、予防と治療サービス両方を改善し、見過ごされている女性への支援拡大の必要性が強調されています。

国際的な開発援助の監視

ジェンダー平等が**パレスチナ**の開発計画に組み込まれ、国際開発援助のジェンダーへの配慮を監視する最初の国レベルの指標になりました。現在、政府はジェンダー介入に向けられる支援の量と活動内容を正確に評価できます。

UN Women フラッグシッププログラム

ガバナンスと国家計画

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための斬新な資金調達

持続可能な開発目標（SDGs）を証拠に基づいて現地化するためのジェンダー統計の作成と使用の向上

生殖、妊産婦、新生児、児童、青年の医療サービスを受ける権利の要求（パイプライン）

ペリン・アスランタシュ

写真: UN Women/Gizem Yarbil

私のいる場所から

ペリン・アスランタシュ（43 歳）は、トルコの街エディルネで唯一の女性バス運転手です。エディルネは UN Women がトルコでジェンダーに配慮した予算編成（gender-responsive budgeting：GRB）のトレーニングを提供した 11 の自治体の 1 つでした。その結果、エディルネの公共交通機関システムで初めて女性のバス運転手が採用されました。また、エディルネはこの分野への女性参画を促進する法律も制定しました。トルコでの GRB に対する UN Women の取り組みは、すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長と、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいある人間らしい仕事）を推進する持続可能な開発目標（SDGs）の目標 8 の達成を目指すものです。そして、女性のニーズに特に配慮して公共交通機関を拡大することなどによって、包摂的で安全、レジリエント（強じん）かつ持続可能な都市を実現するという目標 11 の達成にもつながっています。

「私はこの街で唯一の女性バス運転手です。202 人の男性運転手に混ざって働いています。」

「私はこの街で唯一の女性バス運転手です。202 人の男性運転手に混ざって働いています。大きな乗り物を運転したいと常に思っていました。10 歳の時に父の四輪駆動車で運転の仕方を習いましたが、教えてくれたのは母でした。

ある日、息子が『市が女性バス運転手をインターネットで募集している』と教えてくれました。とても興味がありましたが、公共交通機関の運転手になるためには、普通運転免許よりも 10 倍難しい特別な免許を取得しなければなりませんでした。初めのうち、男性の同僚たちは私に驚き、私が事故を起こすか、すぐに辞めるだろうと噂をしていました。でもしばらくすると、私を優秀な運転手として認めてくれるようになりました。

仕事は本当に厳しく、長時間労働の上、休みは週に 1 日しかありません。男性の同僚たちは、仕事が終われば家に帰って休めます。でも私は、家に帰って手を洗ったら、台所へ直行です。バスを運転している時の方がゆったりしている気がしますね。

この仕事が大好きです。そうでなければ務まらなかったでしょう。私の人生における唯一のルールは、『始めたことはやり続ける』です。途中で諦めたりはしません。できるだけ長くこの仕事を続けていきます」

女性に対する暴力撤廃国連信託基金

写真：ガンビア出身のヌディアンディン・ダワラは、娘に女性器切除を受けさせません。彼女のこの決断は、女性に対する暴力撤廃国連信託基金の助成によるトレーニングを受けたことがきっかけでした。

ヌディアンディン・ダワラは**ガンビア**のコミュニティで長く続く伝統と決別する重大な決定をしました。それは、幼い娘に女性器切除（FGM）を受けさせないことです。FGM は生涯にわたる健康被害などをもたらしかねません。ダワラがこう決断したのは、この慣習に終止符を打つためのトレーニングを受けたことがきっかけです。トレーニングは支援団体の GAMCOTRAP によって開催されました。同団体は女性に対する暴力撤廃国連信託基金の支援を受けて、世界中で女性と女児の人生に変化をもたらしている組織の 1 つです。

トレーニングによって、ダワラは同じ境遇にあるほかの女性がどのようにして FGM の慣習を捨てるに至ったかを知り、勇気を得ました。彼女は「人々が考え方を変えるよう取り組まなければなりません」と語り、すべての女性と女児が、有害なこの慣習から解放されて生きるべきだと強調します。今では彼女の夫も、自分の娘とコミュニティのすべての女児を守ろうと活動に参加しています。彼もトレーニングを受け、FGM が引き起こす弊害についてコミュニティの男性に呼びかけています。

GAMCOTRAP は FGM の廃止を支援するために村長の力を借り、今では 58 のコミュニティで活動を展開しています。これまでに、コミュニティのリーダー研修やワークショップを開催し、300 名以上の女性が自分と娘の権利を主張できるようにエンパワーしてきました。自分の娘に FGM を受けさせないと語る若い母親は 64％にまで上っています。一方、コミュニティのリーダーは女児とコミュニティを守る方法を初めて話し合

うようになりました。2015 年にガンビアは FGM を犯罪と定め、禁止する法案を可決しました。GAMCOTRAP の長きにわたる支援が一因となって実を結んだ大きな成果です。

こうした成果は、国連信託基金の長年にわたる活動によりもたらされたものです。同基金は 2016 年に創設 20 周年を迎え、今なお、女性と女児に対するあらゆる形態の暴力撤廃に特化して取り組む唯一のグローバルな助成金制度です。国連を代表して UN Women が管理し、現在までに 136 の国と地域で 426 のイニシアチブを支援し、助成金の総額は 1 億 1,600 万米ドルに上ります。2015 年には 29 の国と地域にわたる 33 のプログラムに対して 1,286 万米ドルを供与し、100 万人以上の女性、女児、男性、男児がこの利益を得ました。

力強い結果と証拠を生み出したこの 20 年間を基盤として、同基金はきめ細かい戦略によって、変化を続ける課題にも大きな影響力を行使しています。女性と女児に対する暴力の防止にさらに重点的に取り組み、コミュニティの介入によって暴力の元となるジェンダー差別に挑んでいます。基金は長期的な変化を約束するイニシアチブを重視し、中には暴力の防止と撤廃のための正式な国家プログラムとして制度化されたものもあります。

このほか、2015 年に助成対象となった**ネパール**のザ・ストーリー・キッチン（The Story Kitchen）では、「正義のためのサハス（勇気）」プロジェクトを 10 の郡で実施しました。このプロジェクトでは、紛争や暴力の被害を受けた女性が、国の真実和解委員会（Truth and Reconciliation Commission）で証言するといった、正義へのアクセスに必要な新しいスキルを身に付けることを支援しています。ワークショップの中で、被害女性はお互いの経験を共有します。その過程で、長い間自分の中にしまい込んでいた問題について話すことが次第に楽になっていきます。ある参加者は、「目の前で 15 人が殺されて以来、笑顔を忘れていました。このワークショップに参加してほかの女性と出会い、笑顔を取り戻すことができました」と語ります。補完する取り組みの 1 つとして、女性と女児に対する暴力に関する報道の質を向上することが挙げられます。新しいガイドラインは、ジャーナリストが、倫理的な報道に対する広範な基準を策定した国の協議会の支持のもと、より慎重で責任ある方法で紛争などの問題を取材できるよう定めています。

基金の助成を受けたもう 1 つの例が、**タジキスタン**のナジョティ・クダコンです。家庭内暴力に対して基本的な保護サービスへのアクセスを向上し、新しい法律の施行を支援することで、地方の女性にも救援の手が届くようにしました。ナジョティ・クダコンは家庭内暴力被害者のための国内唯一の保護施設を運営しています。さらに、遠隔地に女性の支援団体を設立し、支援ネットワーク拡大をサポートしています。参加者はコミュニティに積極的に働きかけ、イベントの開催や、前述の新法と女性の権利に関する情報の作成・共有を推進しています。さらに、設立された支援団体は、すぐに暴力被害者のための効率的な紹介システムとして機能し、訴訟を起こすための法的支援など、さまざまなサービスへのアクセス改善に役立っています。

2015 年の国連信託基金のリスト全体は以下を参照してください：
www.unwomen.org/en/trust-funds/un-trust-fund-to-end-violence-against-women/grantees

国連信託基金は
創設 20 年目を
迎えました。

この
20 年の間に
136 の国と地域で
426 のイニシアチブに対し、
総額**1 億 1,600 万米ドル**の
支援を実施してきました。

2015 年には
29 の国と地域にわたる
33 のプログラムに
対して**1,286 万米ドル**
を供与し、**100 万人**以上
の女性、女児、男性、男児がこの利益を得ました。

2015 年の国連信託基金のリスト全体は
以下を参照してください：
www.unwomen.org/en/trust-funds/un-trust-fund-to-end-violence-against-women/grantees

UN Women ジェンダー平等基金

写真：アナ・イサベル・ゴンサレスは女性限定ハッカソンに参加しました。コスタリカにおけるイニシアチブの一環で、若い女性のテクノロジー習得を推進するものです。このイニシアチブを支援するのは、UN Women のジェンダー平等基金です。

パメラ・アラヤは**コスタリカ**の地方に住んでいた少女時代、コンピュータを分解するのが好きでした。大人になると、コンピュータプログラムを作りたいと思うようになりました。アラヤはコスタリカ工科大学のサンカルロス北部にあるキャンパスでコンピュータ工学を学びました。貧しい農村地域出身の彼女には、「より女性らしい」キャリアを追求すべきという社会的重圧がのしかかっていました。しかし、アラヤは一歩も引きませんでした。現在 22 歳になった彼女は、ソフトウェアエンジニアリング企業のインターンシップに参加し、若手のソフトウェア開発者として働いています。「力があると感じています。たくさんのことができるはず」と彼女は誇らしげに語ります。

男性優位のテクノロジー業界でエンパワーメントを追求するアラヤを後押ししたのは、協同組合スラ・バツが開催するイベント「テクノロジカル・カフェ」でした。これは、UN Women のジェンダー平等基金が支援する活動で、多くの活発な女性起業家とテクノロジー業界のリーダーを結び付け、アラヤのような若い女性を指導するものです。自分の夢を追求するアラヤは、現在開講中のテクノロジカル・カフェに通い、自らリーダー兼メンターとして参加しています。「テクノロジーを勉強している女性は非常に少ないので、お互いに知り合う機会はほとんどありません。そうした女性に会って話ができるのは素晴らしいことです。女性にできないことは何もありません。できないというのは過去の誤った考え方です」

協同組合スラ・バツはコスタリカ北部、特に農村地域で、生徒、両親、教師、ICT の専門家、起業家、研究者を巻き込んで、女児と女性がテクノロジーを学んだり関連する仕事に就いたりすることを阻む固定観念の打破に挑んできました。テクノロジカル・カフェに加えて、スラ・バツは中米初の女性限定ハッカソンを後援しました。同イベントでは、若い女性による 9 グループが 36 時間のプログラミングマラソンで技能を試し、地方の女性と女児が直面する社会問題を解決するためのソフトウェアとアプリケーションを開発しました。スラ・バツによるこの取り組みから生まれた女性と女児のネットワークは、公開討論やアウトリーチ活動を組織することによって、地方女性の ICT への関与を促進しています。

グローバルな助成基金として、ジェンダー平等基金は世界中の女性の経済的・政治的エンパワーメントを支援しています。女性が率いる組織が展開する

影響力のあるイニシアチブに資金を提供し、特に社会から疎外された女性と女児に対して具体的な結果をもたらすものを重視しています。2015 年、基金は実施中の 53 プログラムに 760 万米ドルを提供しました。また新たに 1,400 件の申請を厳密に審査した後、24 件に対して 730 万米ドルを供与しました。基金のポートフォリオ全体では、現在 120 のプログラムがあり、総額 6,400 万米ドルに相当します。地理的範囲は、初めて活動を開始したアルバニア、アルメニア、ベナン、ハイチ、ホンジュラス、マリ、サモア、トルコを含め、80 カ国に及んでいます。

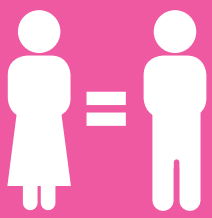
2015 年のプログラムでは、218,000 人が利益を受けました。それによって、女性のリーダーシップと政治参画の強化、質の高い雇用のための技能向上、土地の権利や信用、社会的保護へのアクセスの促進、政策や公共プログラムへの影響力強化が推進されました。持続可能な開発の達成に向けて変革をもたらす市民社会の役割を強く擁護する機関として、基金は、助成対象団体がより効率的で結果重視のイニシアチブを追求できるよう引き続き支援を提供します。

最近のほかの成果としては、**タンザニア**の KWIECO が設立した 50 の相互支援グループがあります。グループを通して、1,155 人の女性が貯蓄を出し合い、融資を受けて小規模事業を始めることができました。貯蓄の一部は治療費など、緊急時に蓄えてあります。2015 年末までに、グループの貯蓄は 673,000 米ドル近くに上り、3,500 件以上の融資を提供しました。収入が増えた女性は 950 人を超えました。また、女性は自らの権利と法的保護への理解を深め、200 人が訴訟を起こし、土地争いの解決や離婚訴訟での子どもの養育費確保などの前進を見せています。

エジプトでは、労働省がカイロ・アメリカン大学の協力のもと、女性の経済的エンパワーメントを主眼とした「サルヘヤ・イニシアチブ」を進め、同省内に専門部署を設立しました。同部署は、公営企業と民間企業に対するジェンダー監査、職場でのジェンダー平等原則の主流化、400 名以上の省職員を対象とした労働市場におけるジェンダー公正に関する研修を実施します。また、このイニシアチブによって、1,300 人以上の女性が生産性向上のためのスキルを習得し、さらに複数の民間パートナーモデルを通して 500 人が就職または自らの事業を確立しました。シャルキーヤ県の遠隔地では、女性のための継続した技術研修を実施できるよう 4 つの移動ユニットが設立されました。そのほか、女性が生み出した製品のマーケティングプラットフォームとして 2 つの常設展示も設置されました。

東南アジアの地域イニシアチブでは、国際女性の権利監視協会（IWRAW）の主導のもと、国と地域の政策に働きかけるために 90 名の若い女性活動家の能力強化を図りました。その結果、**ベトナム**では、国内の CEDAW（女性差別撤廃条約）委員会がデート・バイオレンスを女性に対する暴力の一形式と認めました。**東ティモール**では、CEDAW 委員会が、妊娠のために学校を中退する若い女性を支援する行動を推奨しました。

2015 年のジェンダー平等基金のリスト全体は以下を参照してください：
http://www.unwomen.org/en/trust-funds/fund-for-gender-equality/grantees



数字で見るジェンダー平等基金

総額
2,830 万米ドルに
相当する
53 プログラムが
実施中です。

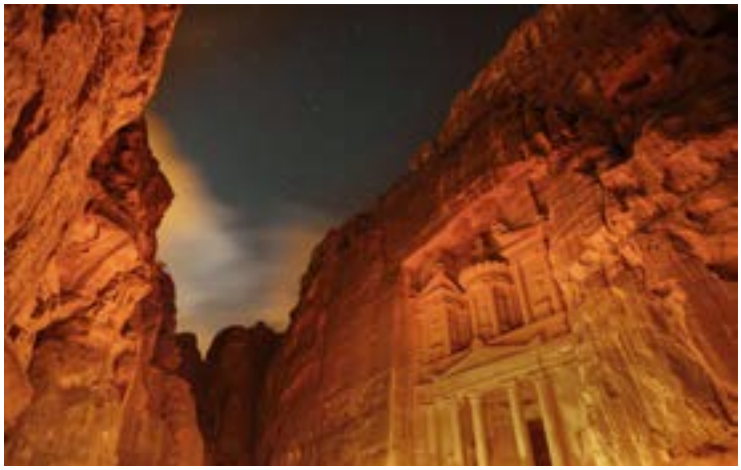
24 の
新規イニシアチブに
対して総額
730 万米ドルの
助成金を支援しています。

ポートフォリオ全体では、
80 カ国に及ぶ
120 プログラムで、
総額
6,400 万米ドルの
投資になります。

2015 年のジェンダー平等基金のリスト全体は以下を参照してください：
http://www.unwomen.org/en/trust-funds/fund-for-gender-equality/grantees

平等を進めるための国連の行動を主導

UN Women は女性のエンパワーメントに対する国連の取り組みを調整し、主導する任務を負っています。それによって、資源と経験を共有し、進展を加速させることができます。国連加盟国は、最近の評価において、ジェンダー平等を国連開発組織の貢献が最も重視される 2 つの領域の 1 つとして位置づけています。UN Women はジェンダー平等を達成するために、現場で変革を進めるための共同の政策提言やプログラムを通して道を切り拓くと同時に、あらゆるレベルの国連機関のリーダーが説明責任を果たすような国連内での行動を推進しています。



写真：「世界をオレンジ色に」の呼びかけにさまざまな立場の人々が応え、女性と女児に対する暴力のない明るい未来を支持しました。左ページ（時計回りに）：モルディブの自転車ラリー、タンザニアでジェンダー平等を提唱する若者たち、ブラジルで行われた人種差別と暴力に反対する黒人女性によるデモ行進 本ページ（上から）：ムエタイのスター、ブアカーオ・バンチャーメー選手が出演した動画、オレンジにライトアップされたヨルダンのペトラ遺跡、イベントに出演したセネガル人歌手のクンバ・ガウロ・セック

暴力に反対するアスリートが国連キャンペーンで団結

少女たちが拳や肘、膝、向こうずねを使って攻撃しながら蹴り、体をひねります。これは、英語で「the art of eight limbs（8つの手足の格闘技）」と呼ばれる武術、ムエタイです。ムエタイを習う少女たちは自分の体の力を知るだけではなく、自己防衛の方法も身に付けるようになります。

ムエタイはアジアなどで人気が高まっているスポーツで、若い男女にジェンダー平等と健全な関係構築というメッセージを伝える手段になっています。こうしたメッセージをさらに広く届けるため、「UNiTE 女性に対する暴力撤廃キャンペーン」で、世界ムエタイ評議会と国際アマチュアムエタイ連盟が協力し、ジェンダーに基づく暴力につながる悪しき社会規範への挑戦が展開されました。同キャンペーンは国連事務総長が呼びかけ、UN Women が運営したものです。

2015 年の UNiTE キャンペーンでは暴力の防止に重点が置かれ、ソマリアではサッカー、カンボジアではマラソン、エルサルバドルではサイクリング、モロッコではアクロバットと、スポーツが新たな支持者獲得のきっかけとなりました。世界的には、毎年 16 日間にわたる「世界をオレンジ色に（Orange the World）」キャンペーンを展開しています。11 月 25 日から 12 月 10 日までの間、ジェンダーに基づく暴力への行動主義を推進するもので、次第に知名度が上がりつつあります。80 カ国以上のさまざまな立場の人々が登場し、デモ行進や映画祭、パフォーマンス、討論に参加して女性に対する暴力撤廃のための団結を表明しました。2015 年には 3 億 1,000 万というこれまでで最も多いソーシャルメディアユーザーがインターネット上でつながり、メディアによって各地でのイベントが報道されました。UNiTE では各国の成果リストが作成され、そのリストはさらに増えています。その中にはジョージア（グルジア）初となった暴力撤廃のための男性による運動などがあります。

2015 年、ムエタイ闘士のためのカリキュラムが開発され、実演のためにクラブやジムを回る際に、暴力に対して声高に反対するよう導いています。K-1 WORLD MAX の王者であるムエタイのブアカーオ・バンチャーメー選手は、セクシャルハラスメント根絶を訴える公共広告に出演しました。バンコクで開催されたムエタイ・ロイヤル・ワールドカップでは、ムエタイのほかに合気道やボクシングなど 23 のスポーツを統括する連盟が、同じようにジェンダー平等を促進し、暴力防止のためにコーチと選手を対象に研修を行うことを誓約しました。

2015 年の
UNiTE キャンペーンは、
16 日間の活動期間中にソーシャルメディア上で
3 億 1,000 万人に
広まりました。

2015 年、
64 の国連機関が
「国連システム全体のジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する行動計画（UN System-Wide Action Plan on Gender Equality and the Empowerment of Women：UN-SWAP）」に即して報告しました。

11,500 名
以上の国連職員が、UN Women トレーニングセンターが提供する多くのオンラインコースの 1 つ、「I Know Gender（私はジェンダーについて知っています）」を修了しました。

2015 年末までに、
21 の国連機関が
資金配分と支出の追跡にジェンダー平等指標を使用しました（2013 年は 11 機関）。

国連システム全体の実施状況の追跡

UN Women は、ジェンダー平等プログラムと組織的な実施に関して、各国連機関に合わせた支援を提供しています。それによって、UN Women が作成した「国連システム全体のジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する行動計画（UN System-Wide Action Plan on Gender Equality and the Empowerment of Women：UN-SWAP）」での要求を満たす、あるいは、それを上回る国連機関の数は大幅に増加しました。3 年前にわずか 31％だった割合は 2015 年に 57％にまで上昇し、UN-SWAP に即した報告に関しては、現在、90％以上の国連機関・部門が実施しています。

調整、提言、能力構築の取り組みを通して、UN Women はジェンダー平等と女性のエンパワーメントへの資金を追跡するジェンダーマーカーを適用して多くの機関を支援し、組織文化の向上について助言し、女性の人材確保と維持に関して国連事務局を支援するためのジェンダー・パリティ戦略を作成しています。行動計画については内容を拡大する取り組みが進行中で、持続可能な開発アジェンダをジェンダーに配慮して実施する指針となり、その実施を追跡することが図られています。

UN-SWAP の成功は国連の外でも反響があり、さまざまな事例につながりました。顕著な例が英国の国営保健サービス（NHS）が 2015 年に実施したものです。女性リーダー層の不足に取り組むコミットメントが、すべての病院で支持され、2020 年までに男女同数という目標を達成するための内部キャンペーンが始まりました。

法律案の共同作成

中国の女性支援者は何十年もの間、家庭内暴力に関する法律を要求していました。その目標は 2015 年にようやく達成されました。実現に貢献したのは、UN Women とユニセフ（UNICEF：国連児童基金）が共同で指揮した国連タスクフォースの支援と専門性でした。かつて、家庭内暴力はそれぞれの家族の問題とみなされていましたが、可決された法律では、女性、子ども、高齢者、障害者を含む家族の全構成員に対するあらゆる形態の暴力を対象とした包括的なアプローチが採用されています。UN Women、UNICEF（国連児童基金）、UNFPA（国連人口基金）、UNESCO（国連教育科学文化機関）、UNDP（国連開発計画）、ILO（国際労働機関）、WHO（世界保健機関）の国連 7 機関が、それぞれが持つ重要な国際的専門性を持って、法律の各部分につながった要素の最終調整に協力しました。例えば、個人の安全保護命令や統合サービスに関する条項では、暴力の被害者が必要とするあらゆる形態の支援に容易にアクセスできるように図られました。

専門家の見解

女性にとって正しく機能するようシステムを改革

アリータ・ミラー

写真：UN Women/Murray Lloyd

「『速く進みたければ 1 人で行きなさい。 遠くに行きたければ、 人と一緒に行きなさい』ということわざがあります。 このことわざは、サイクロン・ウィンストンへの対処を言い表していると思います。フィジー政府はクラスター・システムを始動し、 避難所や医療など異なるニーズに応える取り組みを調整しました。 最適な資源や関係を備える政府の部署や国連機関、 NGO、 地域団体を結集し、 格差を特定するだけでなく、 格差を埋めることも目指したのです。

フィジーのクラスター・システムで UN Women がリーダー役を果たすのは初めてで、 ユニセフと連携した安全・保護クラスターと、 非常事態下のジェンダーに基づく暴力サブクラスターの両方を共同指揮しています。 どちらも女性・子ども・貧困緩和省の傘下にあります。 女性と子どもの保護担当者や、 障害者や LGBTI の人たちに対する提唱者がよく連携して取り組み、 非常に有意義な経験になっています。 安全・保護クラスターは、 独自に国連機関、 政府、 国際・国内 NGO と共に、 何と誰を優先すべきかの共通理解を形成するために、 被災地から情報を収集し、大規模なマルチパートナーによる保護評価を実施しました。

永続的なツールもクラスターを通して開発されてきました。 人をより重視した包摂的な、 そして根本的にはより効果的な人道支援を目指す上で、災害時だけでなく通常時にも有効なものです。例えば、 フィジーで初めて、 暴力の被害者が明確な国の紹介経路を手にし、 治療からカウンセリング、 報告まで、どの組織からでも必要な支援やサービスにアクセスできるようになりました。

その過程は決して容易ではなく、強固な協力や交渉、懸命な取り組みを必要とするものでした。 でも私は、 UN Women は多大な支援が必要な時に、 女性の状況を改善する手助けができたと感じています。 同時に、 被災コミュニティの現場と災害援助調整システムでの両方で、 災害対応に付加的な価値を示すことができました。 女性にとって正しく機能するようにシステムを改革する活動に加わる機会になっています」

アリータ・ミラーは UN Women フィジー多国間事務所の代表です。 同事務所は国連のサイクロン・ウィンストンへの対処におけるジェンダー平等の推進と脆弱性への取り組みを保護活動の中で進めています。持続可能な開発目標（SDGs）の目標 1 は、貧困層のレジリエンス（強じん性）を構築し、 極端な気象現象やその他の災害にさらされる危険や脆弱性を軽減することを追求するものです。また、 目標 13 では、 気候関連災害や自然災害に対するレジリエンス（強じん性）と適応能力を強化することが掲げられています。

目標達成を早めるためのパートナーシップの構築

写真：UN Women による「ジェンダー平等を加速させよう（Step It Up for Gender Equality）」のメディア・コンパクト（報道機関協定）の発足にあたり、40 以上の報道機関が集まりました。メディア・コンパクトは報道機関における女性不足の解消を目的としたもので、シャーウィン・ブライス＝ピース国連支局長・特派員が所属する南アフリカ放送協会（SABC）は発足時に署名した報道機関の 1 つです。

多様なパートナーシップの強化は、私たちが女性に成果をもたらす力になります。共同で取り組むことで、より革新的な実践を広げ、変化のための強力な議論を展開し、新たな資源を注ぎ込んでプログラムをより広く届けることができるからです。2030 年までにジェンダー平等を達成するという目標は、全員が同じ方向に向かって協力すれば実現可能です。

メディアの力を結集する協定

世界トップクラスの報道機関には、発信力のほかに共通点があります。それは、UN Women の「ジェンダー平等を加速させよう（Step It Up for Gender Equality）」のメディア・コンパクト（報道機関協定）の発足時メンバーとして署名・加入したことです。メディア・コンパクトは報道機関におけるジェンダーの偏り解消を目指す取り組みです。

メディア・コンパクトは、2015 年に世界キリスト教コミュニケーション協会（World Association for Christian Communication：WACC）が実施し、UN Women が支援したグローバル・メディア・モニタリング・プロジェクトの調査結果を受けて生まれました。100 カ国以上から集められた証拠によって、報道機関における女性不足は是正が進んでいないことが確認されました。例えば、女性を取り上げた内容は、テレビ、ラジオ、紙媒体の総時間の 4 分の 1 にすぎません。この調査は報道機関やニュース編集室への警鐘になりました。ジェンダーに基づく差別に立ち向かうことが求められたのです。結果として、メディア・コンパクトの加入機関は行動計画を明確にしました。

メディア・コンパクトの発足に当たり、すべての地域から 40 以上の報道機関が署名し、持続可能な開発目標の枠組み内の性差別問題を前進させるのに積極的な役割を果たすと約束しました。このコミットメントによって、幅広い具体的変化がもたらされます。例えば、ニュース報道を通して女性の権利や、ジェンダー平等課題への取り組みを支援する、記

事の情報源に女性を入れるようにする、編集部人事での男女同数を目指す、ジェンダーに配慮した報道に関する行動規範を採用する、などです。

男性と男児に協力を呼びかける「HeForShe」キャンペーン

UN Women は男性と男児への関与を増やしており、ある協力の形が 64 の各国事務所で始まりました。私たちの「HeForShe」運動は、小さなコミュニティから企業や国のトップまで、世界の男性と男児にジェンダー平等のための変化の提唱者になってほしいと協力を呼びかけています。

2015 年に始まった HeForShe の「IMPACT 10x10x10」イニシアチブでは、世界の CEO10 名、各国首脳 10 名、大学総長 10 名が集まり、女性リーダーを増やし、ハイテク産業などさまざまな業界で女性を増やすことで、トップが変化を推進することをアピールしています。2016 年の世界経済フォーラム（ダボス会議）では、UN Women の親善大使、エマ・ワトソンが HeForShe の一環として新たに始まった「企業のジェンダー平等報告書（Corporate Parity Report）」を発表しました。これは、10 名の CEO が所属する各企業でのジェンダー平等について報告したものです。

こうした世界的な大企業が、管理職や取締役会を含むジェンダーの多様性について包括的なデータを公開したのは初めてのことです。全社員における女性の割合は総じて 40％に近付いているのに対し、レポートでは上級管理職の割合が 11％に落ち込み、43％を超える企業はありませんでした。こうした数字は世界平均より高いものですが、ジェンダー平等が求める均衡には十分ではありません。

HeForShe は世界中の大学のクラブに所属する 200 人以上の学生にも刺激を与えました。2015 年、「Get Free University Tour（大学ツアー：自由になろう!）」が始まり、フランスと英国の主要大学で開催され、11 万人の学生に、ジェンダー平等への積極的な貢献を呼びかけました。

企業の参加

2030 アジェンダ採択のための国連サミット最終日の前夜、UN Women はアリババグループ、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団と共に国連でビジネス＆フィランソロピー・リーダーズ・フォーラムを開催しました。各国首脳が近くの国連に集まっている時に、30 社の企業と 10 の財団のトップがジェンダー平等と女性のエンパワーメントへの資金援助を引き上げることを誓いました。その額は 2,000 万米ドルに上ります。共同主催した 2 社のほかに、オープン・ソサエティ財団、マスターカード、インドステイト銀行、マリのグループ・クレドゥなどが参加しました。

1,000 社
以上の企業が「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」に署名しました。*

70 万人以上の男性が
HeForShe キャンペーンに署名しました。

38 の市民社会アドバイザリー・グループが
国、地域、グローバルレベルで活動し、その範囲は
70 カ国に及んでいます。

14 の国内委員会が
4 大陸で私たちの取り組みを支援しています。

「ジェンダー平等を加速させよう（Step It Up for Gender Equality）」のメディア・コンパクト・プラネットに
40 以上の報道機関が参加しています。

*2014 ～ 15 年にパートナーとの協力により得た結果に基づくデータ

民間セクターが職場、 市場、 地域社会でジェンダー平等を前進させるために、 UN Women と国連グローバル・コンパクトは企業に「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」への署名を呼びかけています。 2015 年には署名企業が 1,000 社に上り、 2 日間にわたる WEPs のイベントには 500 社以上の企業が参加登録しました。 同イベントの開幕時には、 ヒラリー・クリントンが基調演説を行っています。

2016 年の国際女性デーには、 UN Women と国連グローバル・コンパクトが世界 35 カ所の証券取引所で、 取引開始または終了の鐘を鳴らし、 ジェンダー平等への支援の認知度向上を図りました。 チリのサンティアゴ証券取引所では、 企業と政府のトップ 800 名が集まり、 支援を表明しました。 バングラデシュのダッカ証券取引所では、 上場企業における女性取締役の少なさが強調され、 参加の拡大への道筋を報

強力なパートナー：UN Women の親善大使であるエマ・ワトソンは、 世界経済フォーラムで HeForShe ジェンダー平等報告書を発表しました。 同じく親善大使のニコール・キッドマンは、 オーストラリアでの女性に対する暴力撤廃キャンペーンを支持しました。 女性の地位委員会初のユース・フォーラムには 300 人の若者が参加しました。

告する調査が発表されました。 ケニアのナイロビ証券取引所では、 企業による女性のエンパワーメントに関するベストプラクティスを紹介する半日のセッションが開かれ、 ヨルダンのアンマン証券取引所では、 講演者がジェンダーの多様性がもたらす業績向上を強く訴えました。

UN Women の民間部門パートナーとして最も長い歴史のある、 ザ コカ・コーラ カンパニーとの協力関係は、 **ブラジル**、 **エジプト**、 **南アフリカ**での女性の起業家精神と社会的リーダーシップを発展させることに重点を置いています。例えば、ブラジルでは、 21,500 人の女性が研修によってビジネススキルを高め、 リサイクル協同組合が強化されました。 南アフリカでは 23,000 人以上の女性が企業経営の基本概念を学びました。 これによって女性は自信を高め、 収益性の高い投機的事業の強固な基盤を築いています。

2030 アジェンダを前進させる市民社会

市民社会団体と女性運動は、 女性のエンパワーメントに対する UN Women の支援とプログラムの多くで有益なパートナーになっています。 2015 年、 開発への資金援助に関するアディスアベバ行動目標につながった交渉において、 私たちは草の根団体を含むフェミニスト市民社会連合を支援しました。 こうした団体は、国連加盟国によるジェンダー平等コミットメントを前進させる非常に重要な役割を果たしました。 各国首脳が 2030 アジェンダを採択した時、 UN Women は並行して市民社会協議会を集め、 2030 年までにジェンダー平等を達成するための優先事項を特定しました。 その中には、ジェンダー平等の独立した目標に沿った活動の履行などがありました。

年末にはグローバル市民社会対話が開催され、 UN Women の市民社会アドバイザリー・グループ（Civil Society Advisory Groups : CSAG）のネットワークのメンバーと、 国、 地域、グローバルレベルで活動するほかの市民社会代表者が集まりました。 ネットワークは 2030 アジェンダの高い志を実現する戦略について話し合いました。 その方法としては、 男性と男児、 宗教的奉仕活動組織、 労働組合、 若者、 環境保護運動との緊密な協力の輪を拡大することなどが挙げられます。 UN Women が始めた CSAG の新戦略によって、 市民社会と女性運動はさらに強化され、ジェンダー平等へのコミットメントの実施を支援できるようになります。

未来を形作る若者たち

現在の若者の人口は史上最大で、 より平等で公正な未来を築く上で重要な役割を担っています。 グローバルな活動と同時に 30 カ国以上において若い世代とのパートナーシップを確立しながら、 UN Women は 2015 年にジェンダー平等を支援するための若い男女のエンパワーメントに対する戦略を作成しました。

2016 年の国連女性の地位委員会で、UN Women は YWCA（キリスト教女子青年会）、 国連の若者とジェンダー平等に関するワーキング・グループと共に、 同委員会初のユース・フォーラムを創設しました。 300 人の若い参加者によって会合はエネルギーと大志で満たされ、 2030 年までにジェンダー平等を達成するための役割を果たす準備ができていることが確認されました。 代表のヴァネッサ・アニョティはフォーラムから委員会への提案を発表し、「持続可能な開発目標（SDGs）は今の私たちの生活と私たち全員の未来についての問題です」と訴えました。

国内委員会による資金調達と認知度向上

UN Women は、 14 の国内委員会とパートナー関係にあります。 国内委員会は独立した非政府組織で、 女性のための UN Women の取り組みを支援しています。 例えば 2015 年には、 アイスランドの国内委員会が 10 万米ドルの資金調達を通じてマケドニア旧ユーゴスラビア共和国とセルビアの国境の管理職員に研修を実施し、 女性難民を支援するための移動ユニットを提供しました。

オーストラリアでは、 国内委員会が広告代理店 BMF からのプロボノにより、 女性と女児に対する暴力の撤廃に関するユニークな国内キャンペーン「#FaceItTogether（一緒に顔を作ろう）」を展開しました。 キャンペーンの呼びかけには、 UN Women の親善大使であるニコール・キッドマンが加わりました。暴力撤廃に賛同して自分の写真を特別サイトにアップロードすると、 全体で 1 つの顔の形になるという仕掛けで、 キャンペーン期間中、 参加者が増えるにつれて顔の形が進化し続けました。

2015 年度 会計報告

UN Women は、日々拡大するドナーの輪による強固な支持に感謝しています。2015 年には、UN Women の通常資金（コア資金）に拠出したドナー政府の数は 146 になり、新たな記録を打ち立てました。加盟 150 カ国からの拠出という目標に近付きつつあります。

しかし、2015 年は通常資金（コア資金）に予期せぬ課題も生じました。為替レートの変動により差損が生じたためです。2015 年の任意拠出金収入総額は 3 億 700 万米ドルで、2014 年の 3 億 2,280 万米ドルから 5.1％減となりました。

2015 年の拠出金総額の内訳は、通常資金（コア資金）1 億 3,610 万米ドル（2014 年は 1 億 6,370 万米ドル）、その他の資金（ノンコア資金）1 億 7,100 万米ドル（2014 年は 1 億 5,920 万米ドル）となっています。UN Women はその他の資金（ノンコア資金）収入の増加に大きく励まされ、前年の通常資金（コア資金）収入の成長機運を取り戻せるよう、ドナーとの対話と資金調達活動をさらに拡大して、あらゆる努力を行っていきます。

財務実績報告書

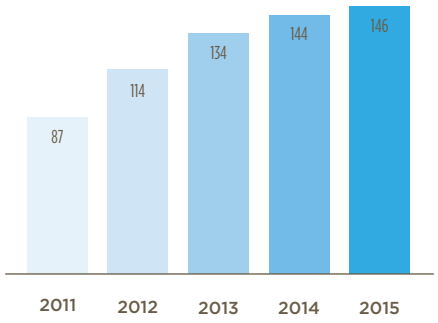
（単位: 1,000 米ドル）

2015 年 12 月 31 日まで

	合計
収入	
拠出金	
通常資金	136,054
その他の資金	170,926
分担金	7,505
投資収入	2,840
その他の収入	1,543
収入: 為替取引	120
収入合計	**318,988**
支出合計	**314,974**
年度剰余金（欠損金）	**4,014**

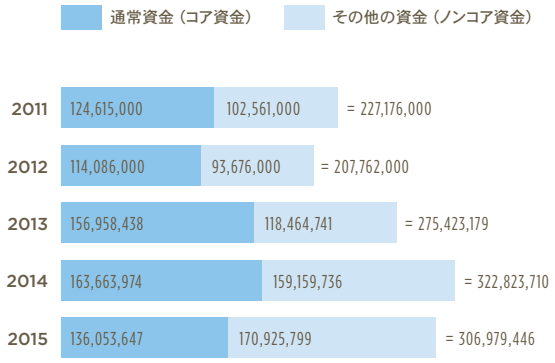
注:
1. 本報告書は国際公会計基準（IPSAS）に従い発生主義会計により作成されました。発生主義会計においては、収支は発生年度の会計報告書に計上されます。
2. 分担金は国連通常予算から毎年割当として支払われ、2 年間の予算期間に対して評価、承認されます。次に、分担金額が 2 年に割り当てられます。

2010 ～ 2015 年通常資金（コア資金）ドナー政府数



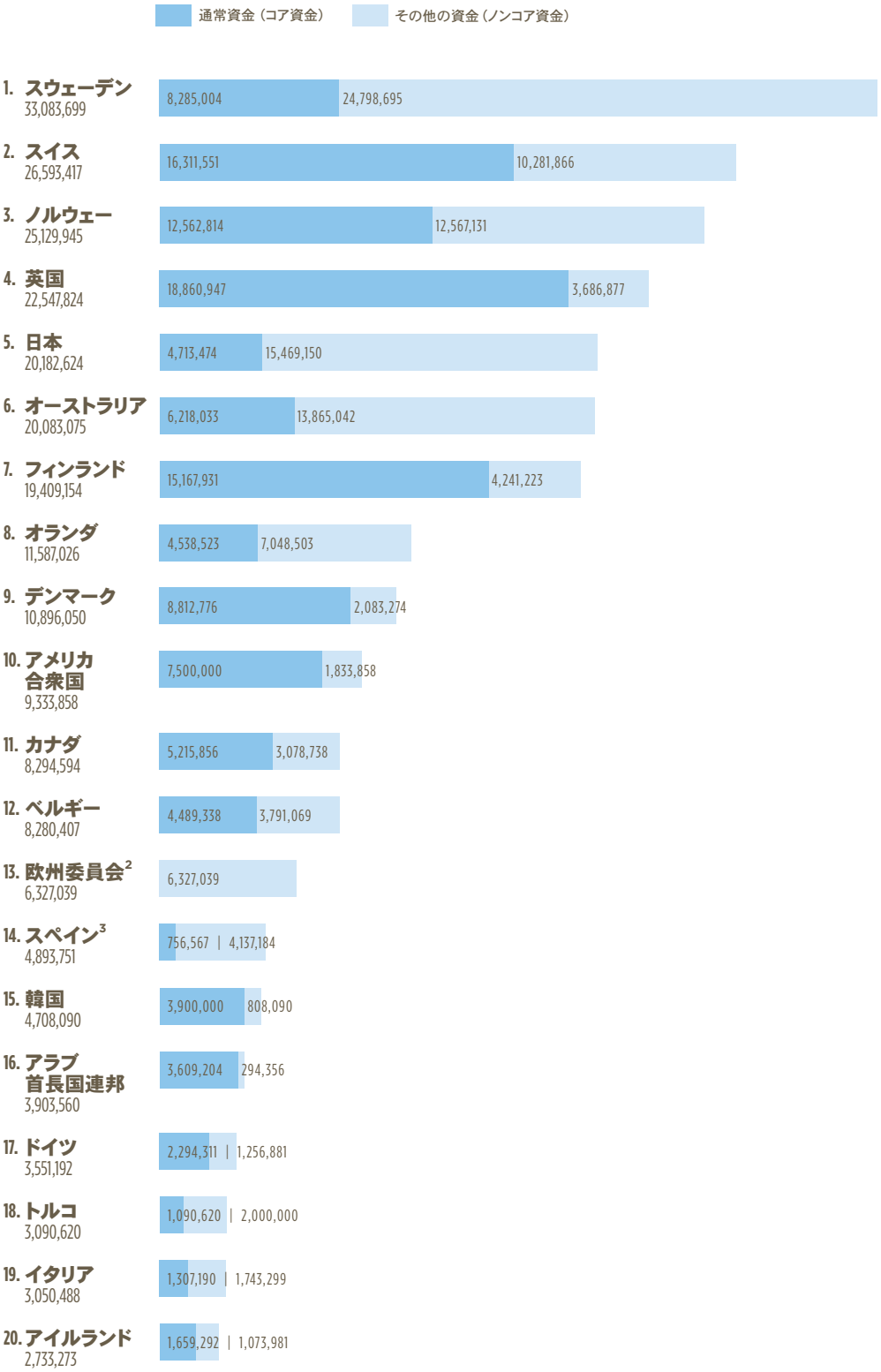
2010 ～ 2015 年政府拠出金額

（単位: 米ドル）



拠出金上位 20 政府／機関

2015 年 12 月 31 日まで（単位: 米ドル）[1]



1. ノンコア額には、 女性に対する暴力撤廃国連信託基金およびジェンダー平等基金が含まれています。
2. 欧州委員会は政府加盟組織です。
3. スペインのその他の資金は 2014 年と 2015 年の拠出金額の合計です。

UN Women への任意拠出金

政府その他のドナー（単位: 米ドル）[1]

ドナー政府／機関	通常資金（コア資金）	その他の資金（ノンコア資金）	2015 年合計
政府および加盟組織			
アフガニスタン	500	-	500
アンドラ	44,802	-	44,802
アンゴラ	10,000	-	10,000
アンティグア・バーブーダ	500	-	500
アルゼンチン	20,000	-	20,000
アルメニア	2,500	-	2,500
オーストラリア	6,218,033	13,865,042	20,083,075
オーストリア	270,856	634,236	905,092
アゼルバイジャン	5,000	-	5,000
バハマ	5,000	-	5,000
バーレーン	20,000	-	20,000
バングラデシュ	21,000	-	21,000
バルバドス	121,640	-	121,640
ベルギー	4,489,338	3,791,069	8,280,407
ベリーズ	1,000	-	1,000
ベナン	500	-	500
ブータン	500	-	500
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2,000	-	2,000
ボツワナ	10,000	-	10,000
ブラジル	-	702,799	702,799
ブルネイ・ダルサラーム	50,000	-	50,000
ブルガリア	15,000	-	15,000
ブルキナファソ	7,980	-	7,980
カンボジア	5,000	-	5,000
カナダ	5,215,856	3,078,738	8,294,594
中央アフリカ共和国	250	-	250
チャド	500	-	500
チリ	150,000	-	150,000
中国	60,000	380,301	440,301
コロンビア	1,000	-	1,000
コモロ諸島	250	-	250
コンゴ	11,106	-	11,106
コスタリカ	10,000	-	10,000
クロアチア	5,000	-	5,000
キューバ	2,000	-	2,000
キプロス	500	-	500
チェコ共和国	16,199	-	16,199
朝鮮民主主義人民共和国	250	-	250
デンマーク	8,812,776	2,083,274	10,896,050
ドミニカ共和国	46,138	-	46,138
エクアドル	10,000	-	10,000
エルサルバドル	500	-	500
赤道ギニア	19,997	-	19,997
エリトリア	200	-	200
エストニア	100,125	-	100,125
エチオピア	5,000	-	5,000
欧州委員会（EC/EU）[2]	-	6,327,039	6,327,039
フィジー	8,065	-	8,065
フィンランド	15,167,931	4,241,223	19,409,154
フランス	462,477	664,477	1,126,953
ジョージア（グルジア）	10,000	-	10,000
ドイツ	2,294,311	1,256,881	3,551,192
ガーナ	2,500	-	2,500
グレナダ	1,000	-	1,000
グアテマラ	2,000	-	2,000
ギニア	500	-	500
ギニアビサウ	150	-	150
ガイアナ	1,471	-	1,471
ホンジュラス	150	-	150
ハンガリー	5,000	50,000	55,000
アイスランド	739,824	299,620	1,039,443
インド	-	10,000	10,000
インドネシア	147,000	-	147,000
イラン（イラン・イスラム共和国）	5,000	-	5,000
アイルランド	1,659,292	1,073,981	2,733,273
イスラエル	250,000	30,000	280,000
イタリア	1,307,190	1,743,299	3,050,488
ジャマイカ	4,603	-	4,603
日本	4,713,474	15,469,150	20,182,624
カザフスタン	91,600	-	91,600
キリバス	2,000	-	2,000
クウェート	50,000	-	50,000
ラオス人民民主共和国	1,000	-	1,000
ラトビア	10,000	-	10,000
レバノン	2,500	-	2,500
レソト	500	-	500
リベリア	3,000	-	3,000
リビア	2,000	-	2,000
リヒテンシュタイン	69,700	9,957	79,657
リトアニア	10,582	-	10,582
ルクセンブルク	1,294,118	1,214,667	2,508,784
マダガスカル	300	-	300
マラウイ	1,000	-	1,000
マレーシア	50,000	-	50,000
マルタ	249	-	249
マーシャル諸島	333	-	333
モーリタニア	150	-	150
モーリシャス	500	-	500
メキシコ	89,718	244,483	334,201
ミクロネシア連邦	100	-	100
モルドバ	12,308	-	12,308
モナコ	16,251	-	16,251
モンゴル	7,000	-	7,000
モンテネグロ	5,000	-	5,000
モロッコ	20,000	672,040	692,040
モザンビーク	5,280	-	5,280
ミャンマー	5,000	-	5,000
ナミビア	5,000	-	5,000
オランダ	4,538,523	7,048,503	11,587,026
ニュージーランド	1,872,250	347,800	2,220,050
ニカラグア	5,000	-	5,000
ニジェール	500	-	500
ナイジェリア	90,000	-	90,000
ノルウェー	12,562,814	12,567,131	25,129,945
オマーン	10,000	-	10,000
パキスタン	10,000	-	10,000
パラオ	100	-	100
パレスチナ	500	-	500
パナマ	15,000	-	15,000
ペルー	1,667	-	1,667
フィリピン	10,000	-	10,000
ポーランド	10,565	29,417	39,981
カタール	-	100,000	100,000
韓国	3,900,000	808,090	4,708,090
ルワンダ	10,000	-	10,000
セントクリストファー・ネーヴィス	1,000	-	1,000
セントルシア	100	-	100
セントビンセント・グレナディーン	1,000	-	1,000
サモア	2,000	-	2,000
サンマリノ	100	-	100
セネガル	485,000	-	485,000
セルビア	6,000	-	6,000
セーシェル	1,000	-	1,000
シエラレオネ	100	-	100
シンガポール	50,000	10,000	60,000
ソロモン諸島	800	-	800
ソマリア	150	-	150
南アフリカ共和国	37,000	-	37,000
南スーダン	10,000	-	10,000
スペイン[3]	756,567	4,137,184	4,893,751
スリランカ	5,000	-	5,000
スリナム	1,750	-	1,750
スワジランド	200	-	200
スウェーデン	8,285,004	24,798,695	33,083,699
スイス	16,311,551	10,281,866	26,593,417
タイ	13,000	-	13,000
トリニダード・トバゴ	5,000	-	5,000
トルコ	1,090,620	2,000,000	3,090,620
ツバル	50	-	50
ウクライナ	100	-	100
アラブ首長国連邦	3,609,204	294,356	3,903,560
英国	18,860,947	3,686,877	22,547,824
タンザニア連合共和国	5,000	-	5,000
アメリカ合衆国	7,500,000	1,833,858	9,333,858
ウルグアイ	6,000	-	6,000
ウズベキスタン	8,619	-	8,619
バヌアツ	200	-	200
ベネズエラ・ボリバル共和国	5,000	-	5,000
ベトナム	11,063	-	11,063
ザンビア	500	-	500
政府拠出金合計	**134,432,466**	**125,786,052**	**260,218,518**

ドナー政府／機関	通常資金（コア資金）	その他の資金（ノンコア資金）	2015 年合計
国内委員会			
オーストラリア	-	531,430	531,430
オーストリア	-	7,692	7,692
フィンランド	128,502	52,777	181,279
フランス	111,171	-	111,171
ドイツ	21,302	5,197	26,499
アイスランド	121,930	324,198	446,127
イタリア	-	1,590	1,590
日本	-	49,514	49,514
ニュージーランド	-	14,975	14,975
シンガポール	-	69,966	69,966
スウェーデン	10,564	103,232	113,796
英国	-	90,403	90,403
アメリカ合衆国	57,250	50,403	107,653
国内委員会拠出金合計	**450,718**	**1,301,377**	**1,752,095**
財団および民間ドナー			
American Bar Association	-	4,655	4,655
Angelica Fuentes Foundation	-	410,000	410,000
Arab Gulf Programme for Development (AGFUND)	-	50,000	50,000
Asian Development Bank	-	39,333	39,333
Bill & Melinda Gates Foundation	-	1,000,026	1,000,026
Caribbean Court of Justice	-	80,000	80,000
Central Elections Commission - Palestine	-	60,932	60,932
Halo Financial Ltd	-	19,651	19,651
International Institute for Democracy and Electoral Assistance	-	79,970	79,970
International Olympic Committee	-	442,586	442,586
Inter-Parliamentary Union	-	99,982	99,982
Justice Rapid Response	-	125,474	125,474
Korean Women's Development Institute	-	60,000	60,000
Mastercard	500,000	-	500,000
Mexico Tribunal Electoral	-	130,290	130,290
Microsoft Corporation	-	20,000	20,000
National Democratic Institute	-	20,000	20,000
Netherlands Institute for Multiparty Democracy (NIMD)	-	17,465	17,465
Nicole Kidman	10,000	-	10,000
Oxfam	-	11,807	11,807
Peace Support Fund	-	214,445	214,445
Proya Cosmetics Co Ltd	-	91,500	91,500
Servicio Nacional de la Mujer	-	42,135	42,135
Soko International	-	24,362	24,362
Sony Music Mexico	-	10,000	10,000
The Coca Cola Company	10,000	300,000	310,000
The William and Flore Hewlett Foundation	-	200,000	200,000
Uber Technologies Inc	-	100,000	100,000
Unilever	-	39,347	39,347
Valencia Football Club	299,962	-	299,962
Women's Self Worth Foundation	-	50,000	50,000
Zonta International	-	317,120	317,120
その他のドナー	505,051	341,948	692,449
財団および民間ドナー拠出金合計	**1,170,463**	**4,403,028**	**5,573,491**
国連機関／基金／プログラム			
IFAD（国際農業開発基金）	-	1,067,576	1,067,576
MDTFO（マルチドナー信託基金）	-	25,725,857	25,725,857
UNAIDS（国連合同エイズ計画）	-	3,826,828	3,826,828
UNDP（国連開発計画）	-	3,489,230	3,489,230
UNFPA（国連人口基金）	-	2,835,185	2,835,185
その他の国連機関 4	-	2,835,185	2,835,185
国連機関拠出金合計	**-**	**39,435,342**	**39,435,342**
2015 年任意拠出金合計	**136,053,647**	**170,925,799**	**306,979,446**

UN Women のジェンダー平等基金への任意拠出金

政府その他のドナー（単位: 米ドル）

ドナー政府／機関	
政府	
ドイツ	264,550
イスラエル	10,000
スイス	3,995,581
政府拠出金合計	**4,270,131**
国内委員会	
国内委員会拠出金合計	**138,866**
財団および民間ドナー	
Angelica Fuentes Foundation	400,000
Halo Financial Ltd	19,651
その他のドナー	681
財団および民間ドナー拠出金合計	**420,332**
2015 年のジェンダー平等基金への任意拠出金合計	**4,829,329**

女性に対する暴力撤廃国連信託基金への任意拠出金

政府その他のドナー（単位: 米ドル）

ドナー政府／機関	
政府	
オーストラリア	307,655
オーストリア	23,965
ドイツ	219,780
アイスランド	89,473
アイルランド	287,293
イスラエル	20,000
リヒテンシュタイン	9,957
オランダ	2,631,579
スイス	1,652,517
英国	3,414,510
政府拠出金合計	**8,656,729**
国内委員会	
国内委員会拠出金合計	**311,748**
財団および民間ドナー	
Soko International	24,362
その他のドナー	82,513
財団および民間ドナー拠出金合計	**106,875**
2015 年の女性に対する暴力撤廃国連信託基金への任意拠出金合計	**9,115,151**

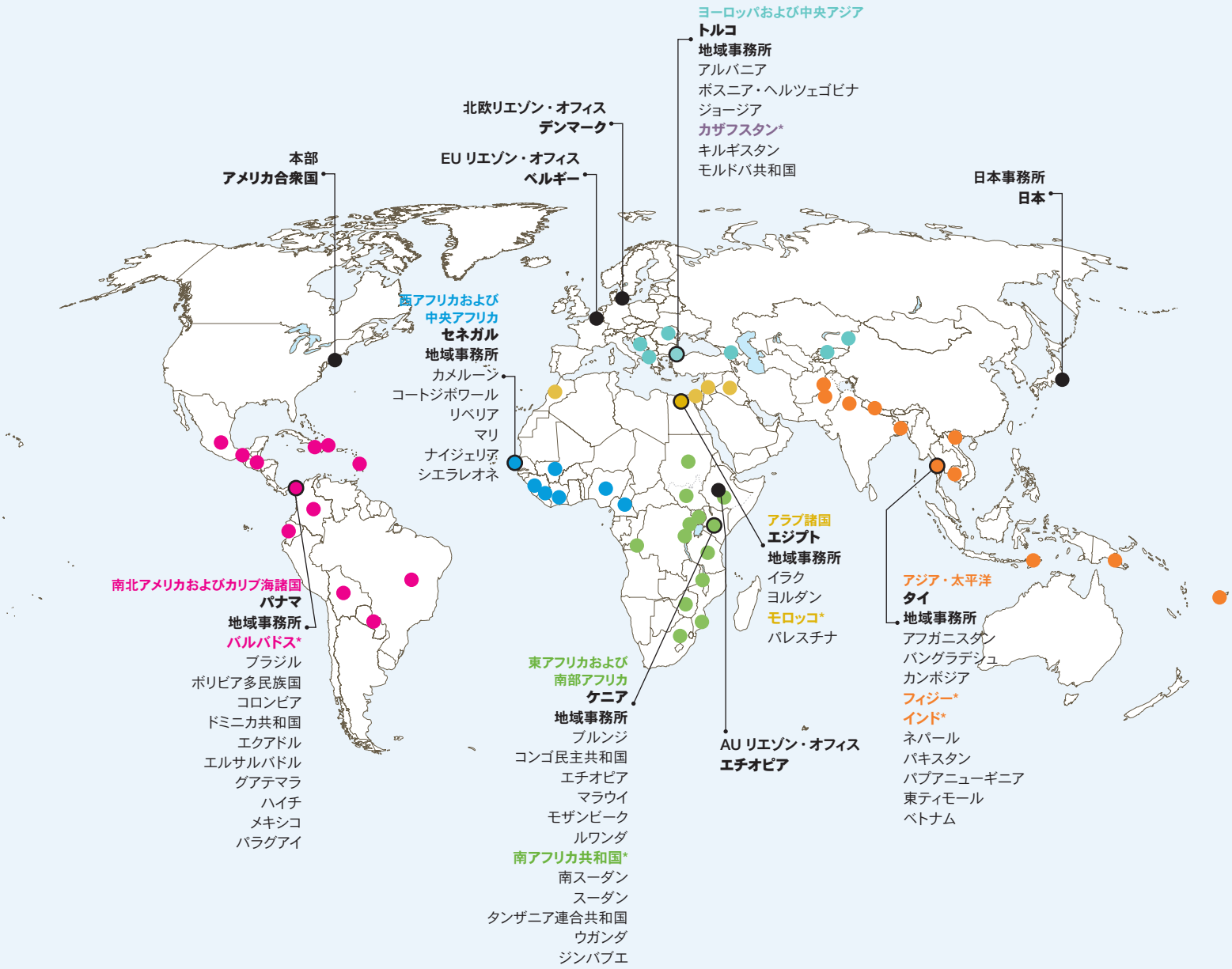
注:

1. ノンコア額には、女性に対する暴力撤廃国連信託基金およびジェンダー平等基金が含まれています。
2. 欧州委員会は政府加盟組織です。
3. スペインのその他の資金は 2014 年と 2015 年の拠出金額の合計です。
4. その他の国連機関：FAO（国連食糧農業機関）、ILO（国際労働機関）、IOM（国際移住機関）、PAHO（米州保健機構）、UNCDF（国連資本開発基金）、UNDEF（国連民主主義基金）、UNFIP（国連国際パートナーシップ基金）、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、UNICEF（国連児童基金）、UNMEER（国連エボラ緊急対応ミッション）、UNOCHA（国連人道問題調整事務所）、UNOPS（国連プロジェクトサービス機関）、WFP（世界食糧計画）、WHO（世界保健機関）、WIPO（世界知的所有権機関）

世界の UN WOMEN

本部、 地域事務所、 多国事務所、 国別事務所、 リエゾン・オフィス

* 多国事務所



地図で使用されている国境線、 国名、 国号は、 国連の公式な承認または容認を意味するものではありません。 点線はインド・パキスタン間で合意されたジャンムー・カシミール管理ラインのおおよその位置です。 ジャンムー・カシミールの最終的な扱いに関しては、 双方の合意がまだありません。
スーダン共和国と南スーダン共和国の最終的な国境線はまだ決定されていません。

連絡先一覧

本部

220 East 42nd Street
New York, NY 10017,
United States of America
ウェブサイト:unwomen.org

各国・地域事務所

unwomen.org/en/where-we-are

UN Women 日本事務所

〒112-0003
東京都文京区春日1－16－21
文京シビックセンター1階
ウェブサイト:japan.unwomen.org

国内委員会

unwomen.org/en/partnerships/
national-committees

© UN Women 2016.All rights reserved.

本報告書（英文版）のオンライン版を
下記サイトでご覧いただけます:
annualreport.unwomen.org

作成: Communications and Advocacy Section
編集: Nanette Braun
テキスト: Gretchen Luchsinger
制作コーディネート: Carlotta Aiello
写真調査: Ryan Brown
デザイン: Melanie Doherty Design
印刷: Lowe-Martin Group

表紙: インド・ラジャスタン州ジャイプール近郊にある貯水池の女性たち　写真: Tuul and Bruno Morandi

写真: p. 2: UN Women/Karin Schermbrucker; p. 4: UN Women/Ryan Brown; p.6: UN Women/Murray Lloyd; p. 8: UN Programme 'Women in Politics'/Ramin Mazur; p. 10: UN Women/Suzette Mitchell; p. 12: UN Women Morocco; p. 16: AECID/Miguel Lizana; p. 17: Andrew Testa/Panos; p. 18: UN Women; p. 20: UN Women/Bruno Gumyubumwe; p. 21: Platform for Malian Women Leaders/Mama Koite; p. 24: UN Women/Christopher Herwig; p. 28: Courtesy of Agro Azuay; p. 29: Adek Berry/AFP/Getty Images; p. 32: UN Trust Fund to End Violence against Women/Gemma Wood; p. 34: Sulá Batsú/Natalia Vargas; p. 36（上から時計回りに）: UN RCO Maldives/Lara L. Hill; UN Women/Stephanie Raison; UNDP/Tiago Zenero; p. 37（上から）: Saatchi & Saatchi Thailand; UN Women/Christopher Herwig; UN Women Senegal; p. 40: UN Women/Ryan Brown; p. 42（上から時計回りに）: UN Women/Celeste Sloman; UN Women/Ryan Brown; UN Women National Committee Australia

220 East 42nd Street
New York, New York 10017, USA
Tel: 646-781-4400
Fax: 646-781-4444

www.unwomen.org
www.facebook.com/unwomen
www.twitter.com/un_women
www.youtube.com/unwomen
www.flickr.com/unwomen
www.instagram.com/unwomen